

YOROZU



ものづくりの未来へ

YOROZU

〒222-8560 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60
TEL : 045-543-6800
<http://www.yorozu-corp.co.jp/>



Printed in Japan

YOROZU
統合報告書
2022

企業理念

【存在意義】

社会貢献を第一義とし、たゆまぬ努力で技術を進化させ、人びとに有用な製品を創造する。

【経営姿勢】

信頼される経営を信条とする。

【行動指針】

1. 勤労は生きてゆく為の基盤である。
2. 信用は仕事の基礎である。
3. 創造する思考・行動こそが人間を支える。
4. 「安全」「品質」「生産性」は企業活動の基本である。
5. 企業活動とは虚業を排し実業に徹することである。

企業ビジョン

サスペンションで

Only1の開発・技術力により

お客さまのニーズに応え

永続的に発展を続ける100年企業を目指す

「サスペンションのヨロズ」を目指して

ヨロズはサスペンションを主体とする自動車部品メーカーとして研鑽を積み、

国内外の自動車メーカーから信頼を得てきました。

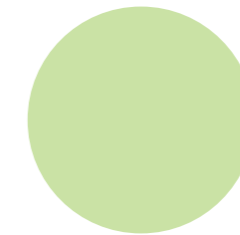
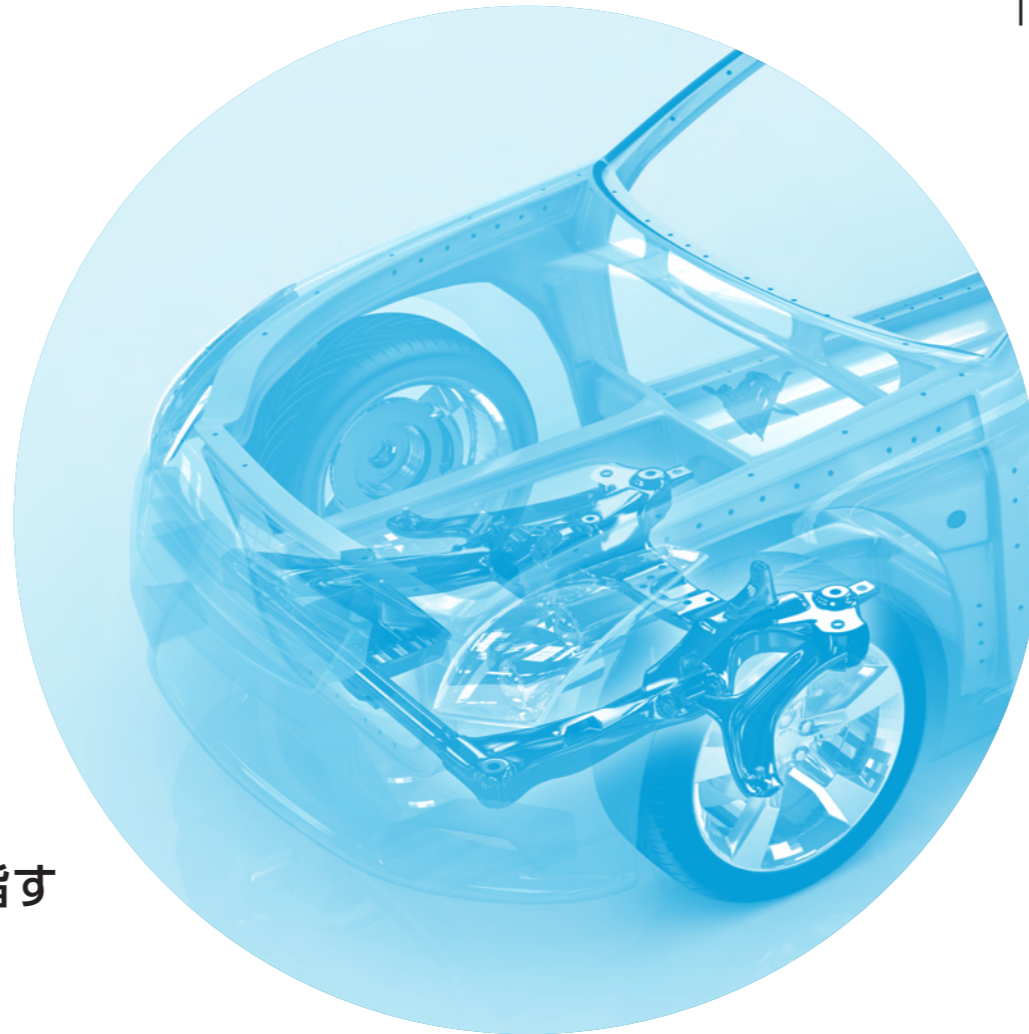
今後も当社の高い開発力・技術力を活かし、

サスペンション部品と周辺部品を一体システムとして

性能開発から量産までを行う

「サスペンションシステムメーカー」として、

さらにグローバルに展開していきます。



CONTENTS

イントロダクション

- 1 企業理念・企業ビジョン
- 2 社長メッセージ
- 6 価値創造の歴史
- 8 YOROZU At a Glance

戦略と価値創造

- 10 価値創造プロセス
- 12 中期経営計画 YoroZu Sustainability Plan 2023
- 18 CFOメッセージ

経営基盤の維持・高度化

- 20 研究開発戦略
- 22 従業員メッセージ
- 24 人財戦略
- 26 環境経営
- 30 役員一覧
- 31 コーポレートガバナンス
- 32 社長・社外取締役による鼎談
- 39 コンプライアンスへの取り組み
- 40 リスクマネジメント

データセクション

- 41 5カ年の財務・非財務データ
- 42 会社情報

編集方針

当社は2021年に引き続き、「YOROZU 統合報告書」を発行しました。「YOROZU 統合報告書」は、株主さまや投資家の皆さま、お取引先さま、地域社会、従業員などのあらゆるステークホルダーの皆さまに、当社グループの経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けた様々な活動をわかりやすくお伝えし、企業価値や成長性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置付けています。

当社グループはステークホルダーの皆さまに、当社グループについての理解を深めていただけるよう、今後も内容の一層の充実に向けていきます。

なお、当社の最新の情報は、ウェブサイトをご参照ください。

株式会社ヨロズ ウェブサイト
<https://www.yorozu-corp.co.jp/>

報告対象期間

- 対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
 (一部、対象期間外の情報を含みます)
- 対象範囲：株式会社ヨロズおよびグループ会社

参考にしたガイドライン等

- 国際統合報告評議会 (IIRC) 国際統合報告フレームワーク
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

ディスクレーマー／免責事項

本統合報告書に掲載されている現在の計画、予測、戦略などには作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。実際の業績などは、様々な要素により、見通しと大きく異なる結果となることがあります。



社長メッセージ

ESG経営への転換により、 強く勝ち続けられる企業へ



代表取締役社長
社長執行役員(COO)
平中 勉

培ってきたヨロズブランドや独自技術を基盤として、
電動化時代に確固たる存在感を示します

現状認識と目指す姿

当社を取り巻く事業環境は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響、半導体不足や物流のひっ迫による自動車生産台数の減少や、樹脂や鋼板といった部材の価格高騰に加え、CASEに象徴される100年に一度といわれる自動車業界の変化や、地球温暖化対策として世界中で脱炭素の機運が急速に高まるなど、不透明かつ大変厳しい状況が続いています。CASEへの対応や脱炭素に向けた取り組みの加速は市場再編の可能性もはらむ大きな転換点であり、当社は生き残りをかけた熾烈な競争の真ただ中にあります。この転換期を新たなビジネスのチャンスとするためには、従来の改善活動ではなく、戦略的にスピードを上げて変革を起こす必要があると考えています。厳しい環境下ではありますが、守りに入るのではなく、全従業員が一丸となり、電動化時代に確固たる存在感を示していきます。

中期経営計画の進捗

1年目の振り返り

2021年度の経営成績については、各自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け、売上高、営業利益率ともに初年度の目標に届かなかったことは忸怩たる思いです。しかしながら物量が伸長しない中、お客さまの生産量に合わせて生産体制を柔軟に変化させる「寄せて止める」生産体制の徹底や、全社を挙げた収益改善活動の継続により、営業利益率を前年度比約5.6倍改善することができました。過去2年の大幅な純損失を黒字転換できたことは当社の体質変化・体質強化の表れであると受け止めています。

また、2021年度から中期経営計画Yorozu Sustainability Plan 2023 (YSP2023) (→P12) を推進していますが、初年度は、YSP2023の達成に向けた各種課題への取り組み方や社内の仕組みを構築した1年でした。YSP2023スタート後、私が真っ先に

取り組んだことは、「意思決定の早期化」と「決定事項の迅速な実行」に向けた改革です。まず、取締役会や監査等委員会、社内を実施する経営会議をはじめとする各会議体の目的を再定義し、議論するテーマを明確にすることで、効率的かつ最大の効果を生む会議体に変更しました。また、それらの会議体での決定事項を確実にかつ迅速に実行するため、多岐にわたる部門を機能の面から束ねる機能グループ統括と、グローバルを3つの地域軸(日本・米州・アジア)に分け、それぞれを統括する地域軸長を任命し、権限委譲と責任所在の明確化を図りました。さらに、経営を左右する重要課題については、社長である私を議長とし、課題に応じて担当役員を中心としたメンバーを選任し、各種検討や意思決定を行う「ステアリングコミッティ」という会議体を新たに立ち上げました。取り組み期間はわずか1年ですが、東海地区新工場の建設発表(→P16)や、国内全拠点における100%のグリーン電力化計画を2024年までに実現する目処を付ける(→P28)など、確実に成果を生んでいます。今後は、より複雑化する課題に対して革新的なアイデアを検討し、スピーディーに意思決定をするために、トップダウンだけではなく、従業員からの意見も取り込むトップダウンとボトムアップの融合にさらに取り組んでいきたいと考えています。

2年目以降の取り組み

YSP2023の2年目以降は「電動化時代に確固たる存在感を示す、ヨロズの成長戦略の構築と具体的な道筋をつける」べく、その取り組みを「5G」として定義しました(→P13)。

具体的な取り組みテーマは4つです。

1つめは、ESG経営の柱となる気候変動対応の「国内外における全拠点のカーボンニュートラルの推進」です。

国内外における全拠点で利用する電力をグリーン電力に切り替えることに加え、部品製造ラインの熱源

社長メッセージ

も100%再生可能エネルギーとし、カーボンニュートラルに対応した製品づくりを目指します。気候変動は今日、明日の私たちの命と生活を脅かしている問題であり、この地球上で生を営む1人の人間として、あるいは日本にある会社として、取り組むべき問題です。サステナブルな脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、市場再編の可能性もはらむ大きな転換と競争の時代であるとともに、新たなビジネスの機会をもたらす契機にもなると考えています。当社は2021年に「ヨロズグローバル環境ビジョン2040(→P26)」を策定し、2040年までにカーボンニュートラルへチャレンジするという目標を掲げました。2021年4月にはESG推進室を、2022年4月にはカーボンニュートラル推進室を設置し、全社活動を推進しています。引き続き、カーボンニュートラルが「変革」を起こすという強い決意と覚悟に加え、これに取り組むトップランナーであるという自負を持って取り組んでいきます。

2つめは、競争力を高め「安定した収益」に寄与することを目指した、ヨロズの新たな攻めとして位置付ける「東海地区新工場におけるモデル工場の実現」です。

当社が新工場を目指す姿は、ものづくりにおいて圧倒的な競争力を実現することは当然ながら、「環境」へ徹底的に配慮し、「地域」に根付いて、継続的に新しい価値を提供する日本の部品メーカーのモデル工場です。

3つめは、環境を強く意識した「電動化社会へ貢献する新技術・新工法開発の促進」、そして4つめは積極的な「拡販」活動です。

自動車はEV化の促進、また自動走行や衝突防止装備といった快適機能が増えるにつれ、搭載する部品やシステムが増加し、結果として総重量が増加する傾向にあります。このような状況を踏まえ、当社では車両走行時のCO2排出量削減に貢献すべく、部品の軽量化開発を進めています。2021年度には軽量化効果が大きいハイテン薄板材の加工が可能なプレス成形・溶接技術を導入しているほか、生産工程におけるCO2排出量が格段に少ない工法の市場投入を決定しています。このような取り組みの結果、2017年度比で30%以上の軽量化の達成が現実的となり、自動車メーカーが掲げるCO2排出量削減活動にも大きく貢献することができると考えています。また、当社は顧客・製品・地域の3つの軸から戦略を構築し、拡販活動に積極的に取り組んでいます。現在発売日が公表された新車では、日産自動車(株)の「ARIYA」、日産自動車(株)・三菱自動車工業(株)の新型軽EVである「SAKURA」と「eKクロスEV」、トヨタ自動車(株)の「bZ4X」、(株)SUBARUの「SOLTERRA」といった電池式EVで数多く当社のサスペンション部品を採用していただいています。今後は東海地区新工場で製造するカーボン

ニュートラルの製品かつ新技術・新工法を用いた競争力のある製品で、東海地区の本田技研工業(株)、トヨタ自動車(株)、ダイハツ工業(株)、スズキ(株)に選ばれる会社になるべく、拡販活動により一層力を入れていきます。

ESG経営の推進

収益の確保と同時に、自然との調和、従業員の労働意欲、強固なガバナンスを意味するESG経営の活動によって社会価値を創出し、当社の存在価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことが今後の企業運営の中で最も重要であるという認識から、当社ではESG経営を最重要経営方針に据えています。

従業員の労働意欲という観点では、当社を働き先として選んでいただき、当社ですっと働きたい、当社にいられて良かったと全従業員一人ひとりに感じてもらえる職場を作る「働きがい改革」(→P25)に取り組んでいます。例えば、女性の活躍については職場環境の整備や制度の充実だけでなく、女性従業員の意識改革のためのセミナーや外部講師による講演などを積極的に実施した結果、女性管理職比率が10%を超えたほか、2021年11月には神奈川県内の企業、また製造業としても初のプラチナえるぼしの認定を受けることができました。当社のダイバーシティは女性の活躍だけではありません。男性の育児休業取得率は70%以上と非常に高い水準にあるだけでなく、外国籍従業員の比率も高いです。

強固なガバナンスという観点では、高いガバナンス水準と投資家の皆さまとの建設的な対話を中心に据えて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を引き続き目指していきます。

今後は「地域との共生」というキーワードのもと、社会価値を創出し、地域の皆さまに当社がどのように貢献することができるかという観点についても、今以上に考えていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は企業理念である「社会貢献を第一義とし、たゆまぬ努力で技術を進化させ、人々に有用な製品を創造する。」のもと、従業員一人ひとりがものづくりの尊さや大切さ、楽しさを胸に、自動車を支えるサスペンションのように、自動車産業を支える縁の下の力持ちとして日々工夫と改良を重ねてきました。当社のこうした取り組みをすべてのステークホルダーの皆さまから認めていただき、「サスペンションのヨロズ」というブランドを確立し、74年の歴史を積み上げることができました。しかしながら、冒頭でも述べたように、現在当社は大きな転換期にあります。電動化時代に確固たる存在感を示し、今後も持続的に発展を続ける100年企業を目指すべく、5Gで定義した心構えのGrit (Guts/Resilience/Initiative/Tenacity) で全従業員が一丸となり、安全・安心で、抜群の品質と乗り心地の良さ、そしてコスト競争力のある素晴らしいサスペンション部品を、お客さまに提供していくことに全力を尽くし、持続的な企業価値向上を実現します。

平中 勉

代表取締役社長 社長執行役員 (COO)



価値創造の歴史

当社は1948年4月に萬自動車工業(株)として誕生し、主に自動車の足回り部品の分野で「サスペンション」に特化しながら事業を展開してきました。自動車産業の発展とともに成長してきた一方で、日産リバイバルプラン、リーマンショック、新型コロナウイルスの感染拡大など外部環境の変化は厳しく、その歴史はまさに激動の連続でした。しかし、紆余曲折を経ながらも全従業員が一丸となり改革や合理化を推進することで、数々の危機を乗り越えてきました。今後も、このような苦難を乗り越える過程で培ってきた耐久力や強み、優位性を活かした戦略を実行することで、ビジョンに掲げる100年企業を実現していきます。

4つの経営の転換期

1999年

Yorozu Survival Plan

日産リバイバルプランの、「購買コストを3年間で20%削減」「系列の解体」は、日産自動車(株)の系列メーカーだった当社に大きな影響を与えるものだったが、当社はYorozu Survival Planを策定し、生産の合理化や人員削減、トヨタ生産方式の導入、機能別マトリックス管理などを実施することによって、58億円の原価低減を達成した。また、系列解体に対しては、米国の部品メーカーのタワー社と資本提携を行い外資系となり、さらに海外での事業進出を進め日産自動車(株)以外の日系各社から部品の受注を拡大することで、この苦難を乗り切った。

2008年

緊急収益改善の取り組み

リーマンショックにより円高が急伸し自動車メーカーも大打撃を受けたことにより、当社の売上高も半減するなど、非常に深刻な状況であったが、当社は「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、北米子会社の1社を閉鎖、生産体制の効率化、徹底的な経費削減などの緊急収益改善活動を実施した。また、ものづくりや教育改革などの経営体質の強化、国際競争力のある製品開発のため開発とその関連部門を栃木県へ移転させるなどの改革を断行した結果、当初7億円の営業損失予想を大きく覆す48億円の営業黒字で着地することに成功した。

2011年～

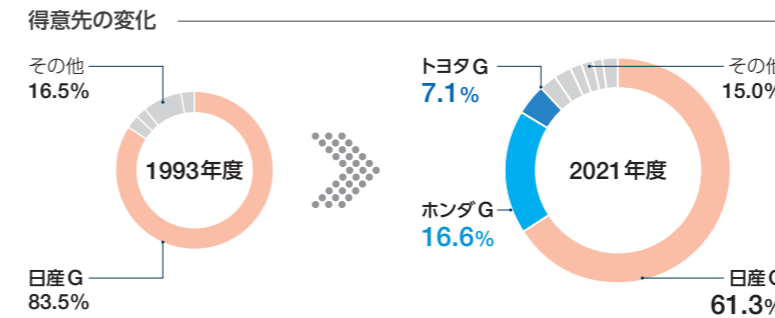
積極的な海外展開

2011年6月、日産自動車(株)は「日産パワー88」という中期経営計画を公表、当社としてもそれに呼応する形で、2011年以降の3年間で、一気に新興国を中心とした6拠点を設立した。
その後も、投資効率の最大化を図るため中国にある2つの生産拠点の拡張と生産能力増強およびメキシコにある2つの生産拠点の拡張と生産能力増強を行い、さらに2015年には米国アラバマに第2生産拠点を、2019年には中国第二拠点の第二工場を生産を開始した結果、特に海外での顧客を獲得し、海外売上高比率を伸ばした。

2019年～

コロナ禍と収益改善活動

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、一時的に生産が困難な状況となった拠点もあったが、部品ごとにリードタイムなどリスクの度合いを明確にすることなどに加え、適正在庫基準の見直しを行って対応した。また、日頃から1人の作業者が複数の作業をこなせるように多能工化を推進してきたこと、さらに当社グループでは標準化およびグローバル化を進めていたため、他拠点での代替生産・納入が可能な体制を整えることができ、従業員の安全の確保と部品の供給責任を両立することができた。



トピックス

日産リバイバルプラン

日産自動車(株)が仏ルノー社と提携し、カルロス・ゴーンCOO(当時)が、同社の再建計画として日産リバイバルプランを発表。同再建計画は事業の発展および市場でのプレゼンスを高める計画に加え、連結ベースで2002年度までの1兆円のコスト削減、販売金融を除いた有利子負債の1兆4,000億円から7,000億円以下への削減計画を含んでいた。

リーマンショック

米国のリーマンブラザーズ社の経営破綻を端緒として、世界的な経済の冷え込みによる消費の落ち込み、金融不安による急速な米ドルの下落に伴う相対的な円高が進んだことによる日本経済の大幅な景気後退などは、日本の自動車産業にも甚大な影響を与え、自動車メーカー各社は損失計上や大幅な減益となった。

積極的な海外展開(日産パワー88)

日産自動車(株)は、2011年6月、2016年度末までにグローバル市場占有率8%、売上高営業利益率8%という新規の市場とセグメントを含む世界市場での成長を加速させることを主眼に置いた中期経営計画を公表した。その1つの方策として、積極的な新型車投入、中国、AESAN、ブラジル、北米での生産能力の増強を行った。

新型コロナウイルス感染症

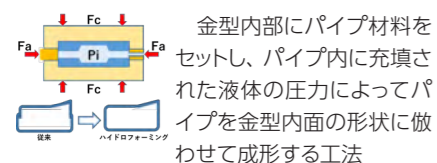
2019年12月に中国湖北省武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症の感染者数は2022年4月までに累計5億人を超え、パンデミックをもたらしている。自動車メーカー各社でも、新型コロナウイルス感染症の影響で部品供給の不安定化や世界的な需要低迷が起きたため、工場の一時休止や生産調整を迫られた。

創立

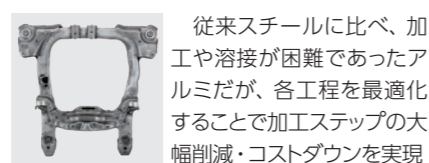


技術ハイライト

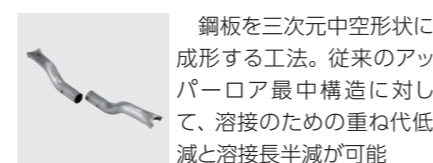
ハイドロフォーム(1998年～)



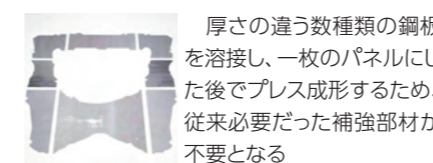
アルミ溶接(2001年～)



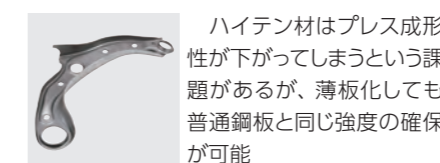
フルカール工法(2004年～)



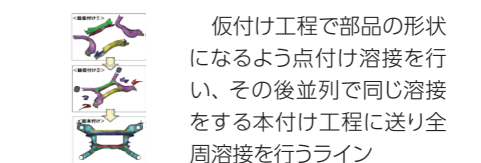
テーラードブランク技術(2006年～)



ハイテン材部品



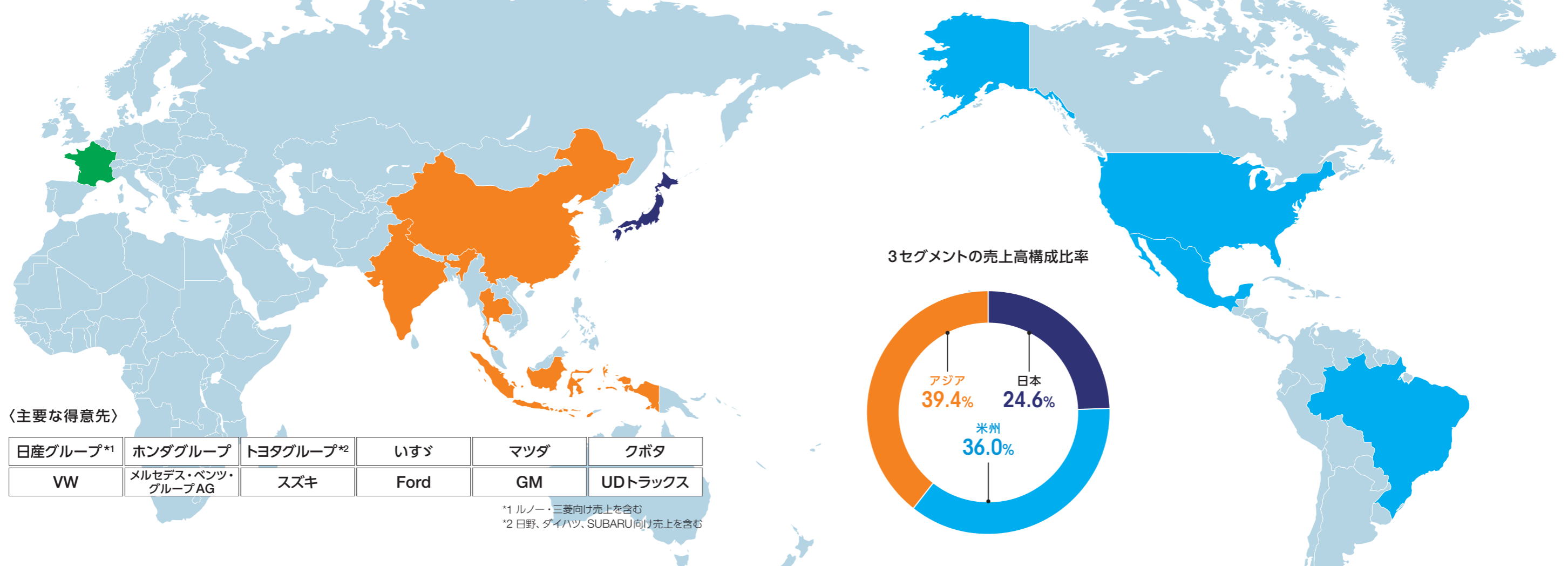
総仮付け、総本付けライン(2019年～)



YOROZU At a Glance

財務情報

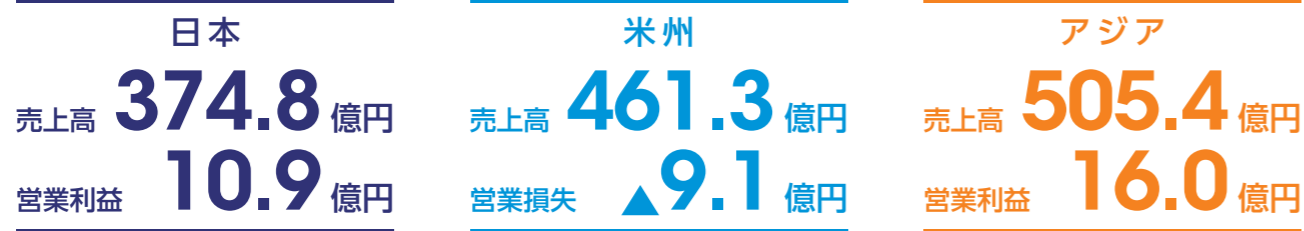
非財務情報



〈主要な得意先〉

日産グループ*1	ホンダグループ	トヨタグループ*2	いすゞ	マツダ	フボタ
VW	メルセデス・ベンツ・グループAG	スズキ	Ford	GM	UDトラックス

*1 ルノー・三菱向け売上を含む
*2 日野、ダイハツ、SUBARU向け売上を含む



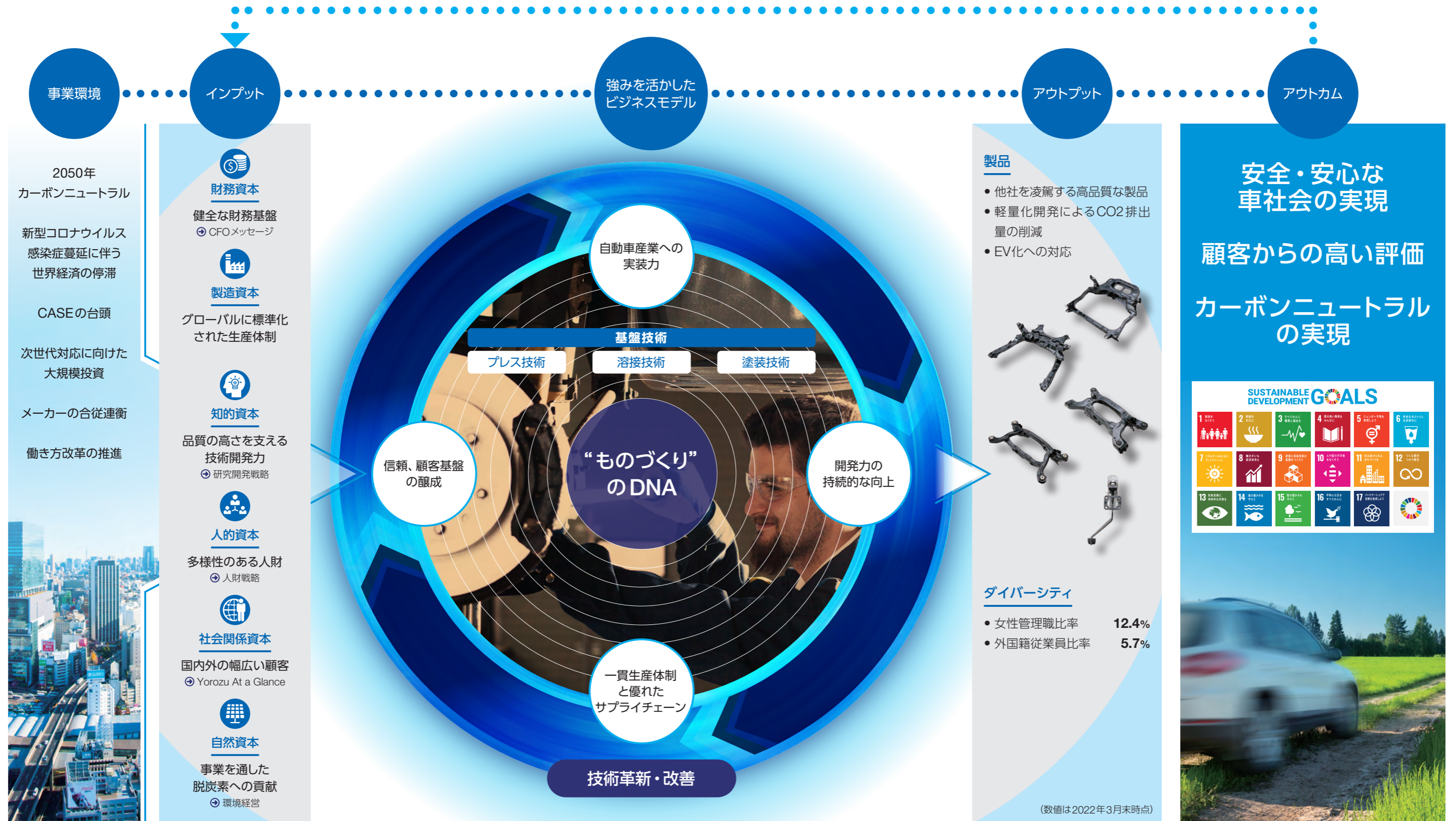
※ セグメント間の内部売上高、振替高を含む



価値創造プロセス

当社では、サスペンションでOnly1の開発・技術力によりお客さまのニーズに応え、永続的に発展を続けることを目指しています。そのために、社会へ価値を提供し続けることが可能な価値創造プロセスを構築し、社会からの期待や要請を取り込みながら進化させています。

これからも、プロセス全体を通じた価値創造を強化することで、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。



中期経営計画 Yorozu Sustainability Plan 2023

長期化する新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢など世界情勢は混迷を深め、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。自動車産業においては、半導体不足解消の道筋は不透明で生産の回復が遅れていることに加え、資源価格の高騰や物流混乱などの影響が表れていますが、このような環境下にあっても気候変動対策の機運は地球規模で急速に高まっており、カーボンニュートラルに向けて自動車業界でもEV等の電動化への取り組みが加速しています。

こうした中、当社グループは、2021年度にスタートした中期経営計画Yorozu Sustainability Plan 2023 (YSP2023) に沿って、大きな環境変化にも対応し生き残るための変革を推し進めています。2022年度も、引き続き脱炭素社会に向けた諸施策を経営の最重要課題と捉え、さらに実効性ある取り組みを通して持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2023年度の財務目標数値



経営方針

変化に強い健全経営を目指す

1 ESG経営

中長期的かつ持続的な成長企業体質の変革に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

E: 地球にやさしいものづくり
S: 健康で働きがいのある職場づくり
G: 透明性の高いガバナンスの実践

ESG経営における主要課題

E 地球にやさしいものづくり	●カーボンニュートラルを念頭に置いた、生産工程でのCO2排出量削減 ●製品を通じた地球温暖化防止策 (軽量化技術)
S 健康で働きがいのある職場づくり	●人財の確保 ●働き方改革とダイバーシティの推進 ●多様性を受け入れる組織の醸成
G 透明性の高いガバナンスの実践	●監督機能の強化 ●さらなるコンプライアンスの推進 ●株主さまとの対話の充実

2 安定した収益

- 適正な生産能力レベルに転換
- 強い現場の再構築
- キャッシュフロー経営の強化
- 生産台数に左右されにくい企業体質の構築

3 新技術・新工法

- 軽量化による高付加価値の製品開発
- 電動化自動車への製品等の提案
- 顧客・製品・地域の3つの軸の観点から積極的に拡販
- 金型、設備等の生産機器外販の拡大

中期経営計画 YSP2023の詳細はこちらをご覧ください。
<https://www.yorozu-corp.co.jp/wp-content/themes/YOROZU%201.0.3/images/investors/YSP2023.pdf>

2021年度の実績

2021年度における世界経済は、欧米や中国では回復基調が見られましたが、年度後半にかけては新型コロナウイルス変異株の感染急拡大や物価の上昇など、混沌とした状況が続きました。

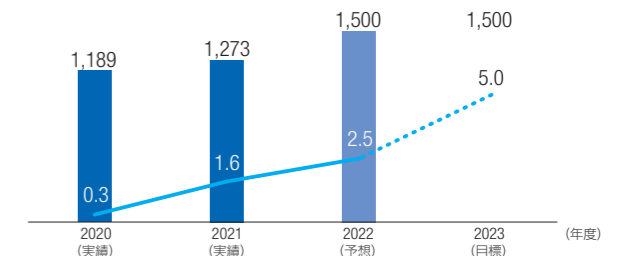
当社グループの関連する自動車産業の生産台数は、上半期では前年同期比増加したものの、下半期には半導体不足や、新型コロナウイルス感染症再拡大による部品調達の混乱等で減少したことにより、通期では前年並みの水準となりました。

このような状況下において当社グループの売上高は、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響により前年度比7.1%増、営業利益は、生産量に合わせた「寄せて止める」生産体制の徹底や固定費の圧縮効果などにより、前年度比約5.6倍となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え雇用調整

助成金の計上などにより前年度比57.7%増となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の損失から7,072百万円改善し、876百万円と黒字転換しました。

年間で1株当たり13円の配当を実施し、その結果、配当性向は35.6%となりました。

連結売上高 (億円) / 営業利益率 (%) の推移



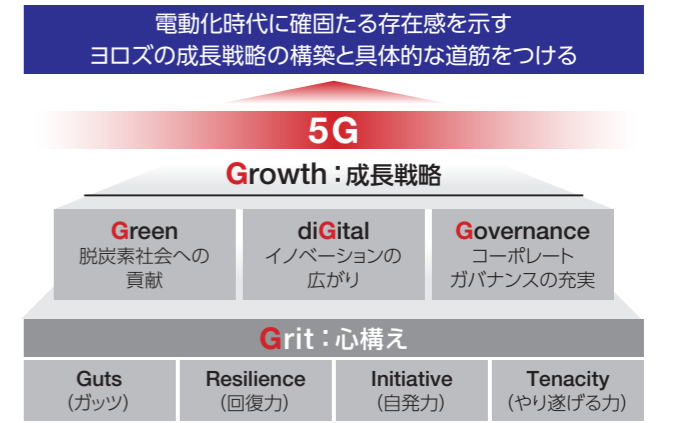
YSP2023における各施策の進捗

2021年度はYSP2023の達成に向けた考え方や取り組み方針、およびそのための仕組みを構築した1年でした。2021年8月には「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」を公表し、2022年3月には国内最大拠点の(株)ヨロズ大分で使用する電力を100%グリーン電力に切り替えました。また女性活躍推進についての数々の取り組みが評価され、2021年11月には厚生労働省より神奈川県初、そして製造業初となる「プラチナえるぼし」に認定されました。ガバナンスに関しては「プライム市場」への移行を通して、今後も高い水準を維持し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

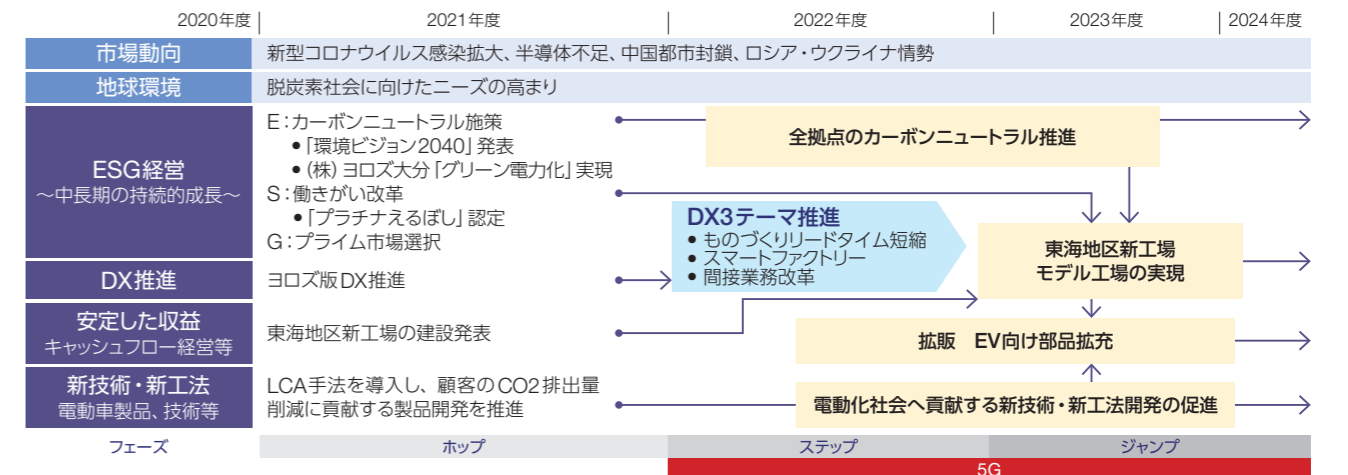
また、競争に勝ち続ける新たな付加価値・サービスを創造するため、2021年8月に「ヨロズ版DXの推進」を公表し、それに基づいてDX推進に取り組んでいます。2022年2月に発表した、当社が攻めと位置付ける東海地区の新工場建設に関しては、最新の生産設備を導入するとともに、デジタル技術を活用するなど競争力を向上させ、カーボンニュートラ

ルで、かつ社会的課題に対応する新たなものづくり拠点として位置付けており、様々な取り組みを行っていく予定です。

YSP2023の成果を着実に出すために、「電動化時代に確固たる存在感を示すヨロズの成長戦略の構築と具体的な道筋をつける」のスローガンのもと、2年目以降の取り組みを「5G」と定義し、さらに取り組みを加速していきます。



2021年度の取り組み、成果とその後の推移



中期経営計画 Yorozu Sustainability Plan 2023

成長戦略～電動化社会へ貢献する新技術・新工法と拡販～

軽量化開発の進捗

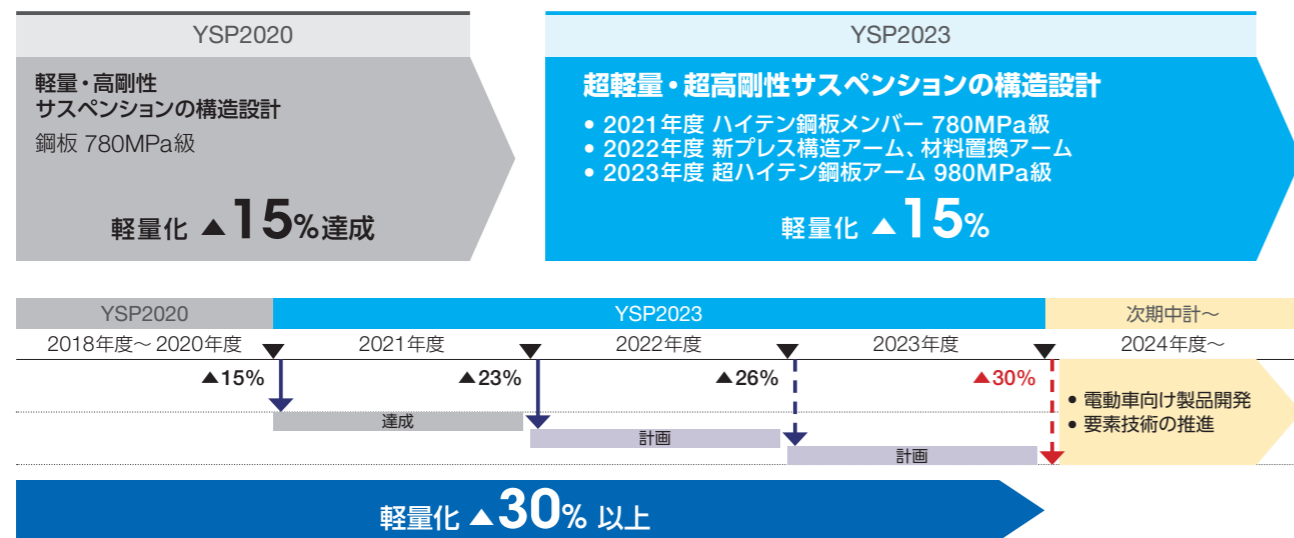
電動化に伴い車両総重量の増加からサスペンション部品に対する軽量化需要が高まっている状況を受け、YSP2023において超軽量・超高剛性サスペンションの構造設計により、2017年度比30%以上の軽量化を目標に掲げています。

当社では開発力の強化に一層注力してきましたが、引張り強度が高いハイテンの薄板材を加工できる高度なプレス

成形・溶接技術や、新構造・新工法開発によりYSP2023の早い段階で軽量化目標である30%減の達成目処がつき、顧客のCO2排出量削減活動にも大きく貢献することが可能となりました。

引き続き、電動化に対応する製品開発と要素技術の開発に取り組んでいきます。

新技術・新工法開発 軽量化目標と進捗

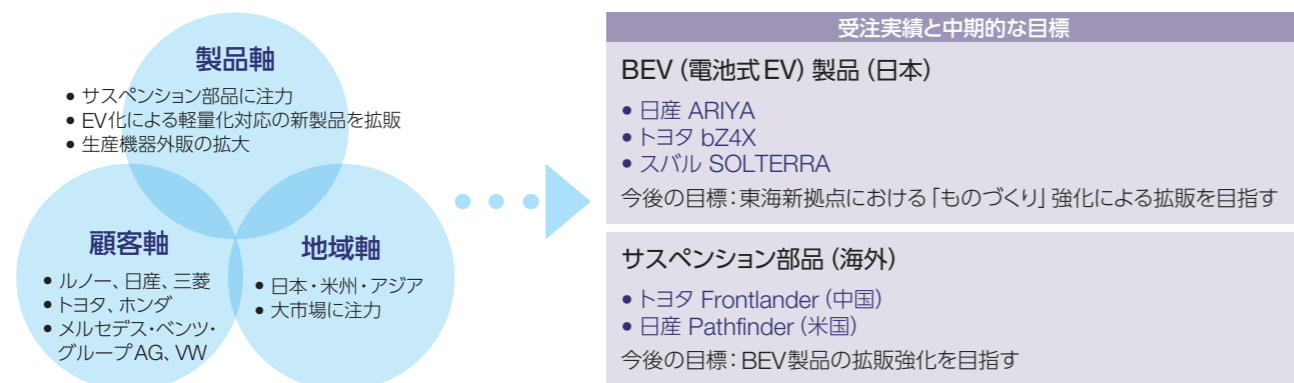


積極的な拡販活動

自動運転やEVの普及に起因する投資需要の増加から自動車メーカーの合従連衡も加速しています。この動きに伴い、当社のようなサプライヤー業界でも再編の機運が高まっています。サプライチェーンが大きく変化する中でも既存商権の確実な維持と新規受注に向けて、当社では「顧客軸」「製品軸」「地域軸」の3軸から積極的な拡販活動を推進しています。

電池式EV用サスペンション部品においては、すでに日産自動車(株)、三菱自動車工業(株)、トヨタ自動車(株)、(株)SUBARUなどから採用していただいています。今後、日本においては東海地区新工場を拠点として、同地域を基盤とする本田技研工業(株)、トヨタ自動車(株)、ダイハツ工業(株)、スズキ(株)向けの拡販に力を入れていきます。

3軸の連携強化による収益の安定化



金型・設備の外販

当社のグループ会社である(株)ヨロズエンジニアリングでは、従前より当社グループ向けの金型や生産設備を製造していましたが、生産機器の競争力・技術力の向上、外販を通して生産機器を新たな事業に育成すること、また金型設備

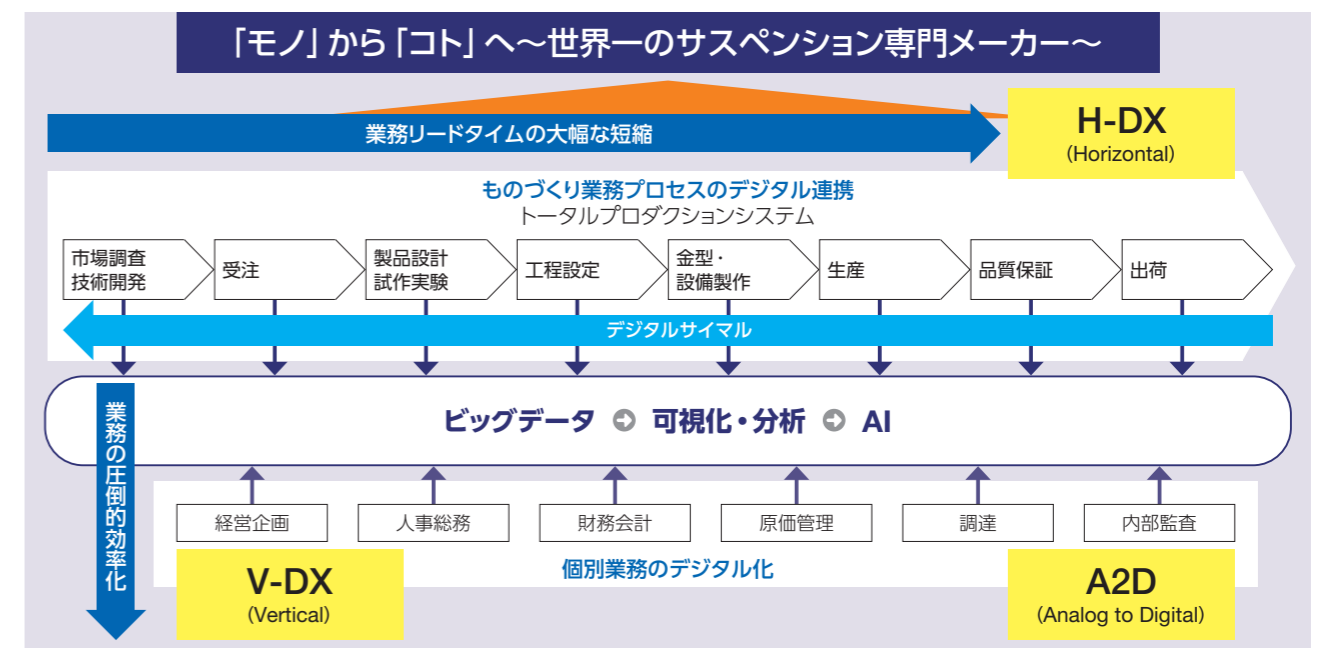
に関わる人財の雇用維持と技術の伝承という側面から、生産機器(金型・設備)の外販に取り組んでいます。

生産機器の外販は立ち上げから間もないですが、中長期的に部品事業を補完する新たな事業として育成します。

DXへの取り組み

当社は競争に勝ち続ける企業体質への変革に向けて、抜本的な業務改革とともに、そのための体制を整えてDXを積極的に推進しています。主にアナログからデジタルへの移行

「A2D」、業務の効率化「V-DX」、事業フェーズのデジタル連携「H-DX」によって、全業務のリードタイムの大幅な短縮、また圧倒的な競争力と製品の質の向上を目指します。



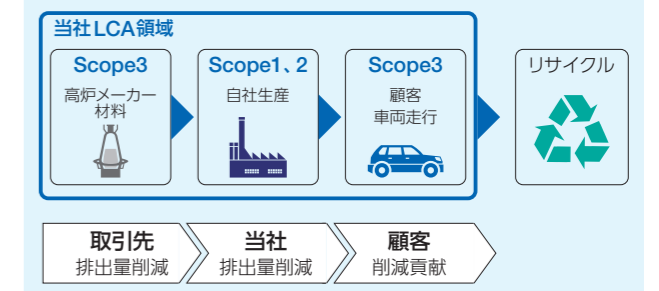
LCAへの取り組み

当社はCO2排出量削減につきまして、Scope1、2の領域で2030年までに2013年比で50%削減、2040年までにカーボンニュートラルを目指すチャレンジ目標を公表しました。CO2排出量削減に関してはLCA(ライフサイクルアセスメント)の考え方を採用して取り組んでいます。

また、気候変動対応をリスクと捉えるのではなく、さらなる競争力向上のチャンスと捉え、顧客のCO2排出量削減活動に貢献する、環境・性能・価格を満足する製品開発にも積極的に取り組んでいます。

新技術・新工法開発 LCA(ライフサイクルアセスメント)導入

- ◆ 自社製造工程のCO2排出量削減に加え、顧客のCO2排出量削減活動に貢献する製品開発を積極的に推進
- ◆ 顧客に選ばれる、環境・性能・価格を満足した製品の開発



中期経営計画 Yorozu Sustainability Plan 2023

経営環境の変化を受けた構造改革の推進

当社ではYSP2023において、事業環境の変化にも対応しうる安定した収益基盤を確立するための柱として「適正な生産能力レベル」と「強い現場の再構築」を掲げています。その一環である生産工程の見直しや最新設備の導入といった取り組みを通して、高い品質の維持とコスト競争力の向上を図り、「ものづくり」の強化を推進していきます。

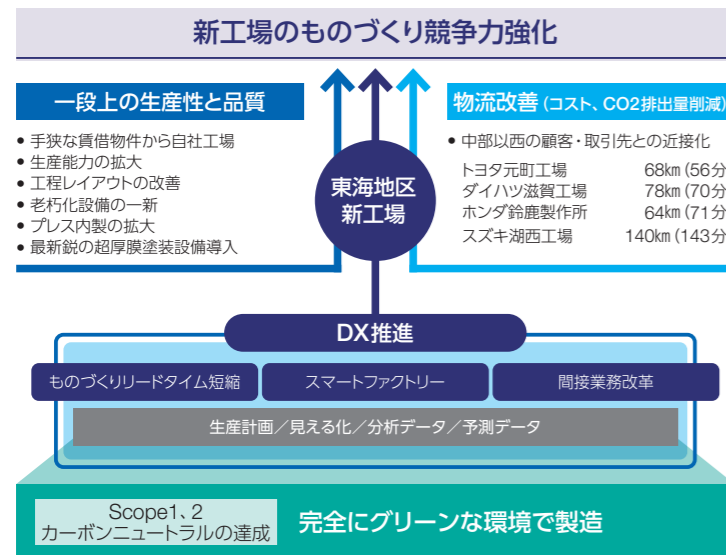
東海地区新工場の建設

当社では2022年2月に東海地区新工場の建設を発表しました。新工場ではプレス内製の拡大、生産の集約、工程レイアウトの見直し、最新鋭の超厚膜塗装設備の導入などを通じて、高い品質とコスト競争力の両立を図り、当社のものづくりの強化を推進していきます。

グローバルで脱炭素への対応が求められる中、自動車業界においても部品製造時のCO2排出量を部品採用における評価に加える動きが加速しています。当社では「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」を策定し、2040年までにカーボンニュートラル達成を目指していますが、新工場における生産

工程では、使用する電力を太陽光発電による再生可能エネルギーとするほか、燃料を熱源とする工程にもグリーン電力を採用します。

カーボンニュートラルに対応した製品をいち早く供給できる体制を整え、受注拡大につなげるとともに、競争力向上と社会課題の解決に向けた取り組みを推進することで、新工場は単なる「ヨロズのモデル工場」ではなく、「日本の部品メーカーのモデル工場」として、顧客、従業員、地域住民を含むすべてのステークホルダーが満足できる工場運営を目指します。



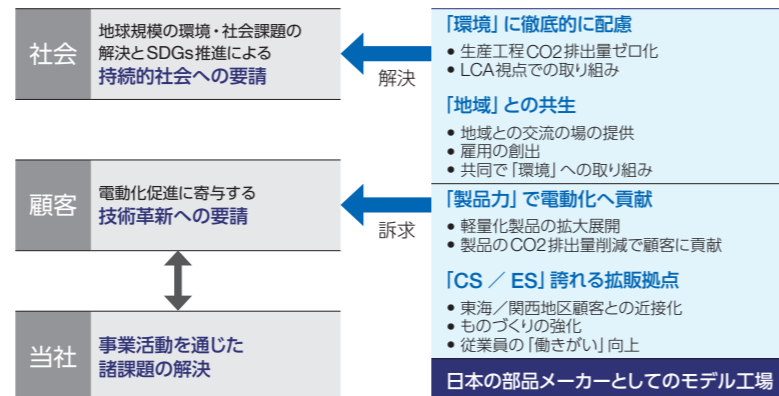
新工場の概要

所在地：岐阜県安八郡輪之内町 (予定地)
 生産品目：自動車サスペンション部品ほか
 敷地面積：約79,700㎡
 延床面積：約18,400㎡
 投資金額：約120億円
 着工：2022年11月予定
 稼働開始：2024年1月予定

主な特徴

- アクセス**
 - 主要顧客との距離が近い
 - 名神高速道路 安八スマートICから1.6km (約5分)
 - 東海道新幹線 岐阜羽島駅から5.5km (約15分)
 - ヨロズ愛知から約27km (通勤圏内)
- 輪之内町**
 - ゼロカーボンシティ宣言 (令和4年3月)
 - クリーンアップぎふ〜海まで届け清流!〜 (令和4年3月)

新工場が目指す姿



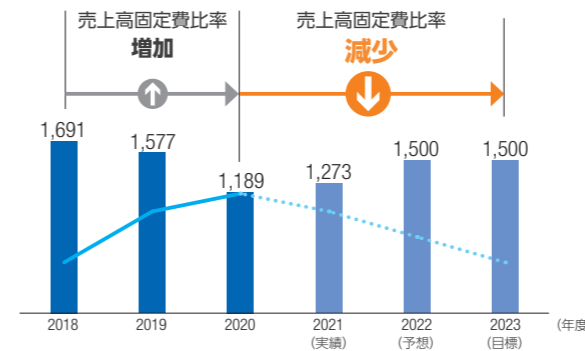
固定費削減に向けた取り組み

当社は YSP2023の「安定した収益」の取り組みにおいて、設備投資の低減や合理化を通じた固定費の圧縮により、生産台数の増減に左右されにくい企業体質を構築することに取り組んでいます。設備投資計画については、売上高固定費率の目標をもって投資内容の検証と管理を行っています。設備投資の多くを占めるプロジェクト設備投資は開発初期段階から関連するすべての部門が設計に参画するサイマル活動、3R

(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底による設備投資額の低減を図っています。また、既存工場における修繕などの一般投資については内容と実施時期の精査等の実施による設備投資効果の最大化を図っています。一方、カーボンニュートラルに向けての環境対応や東海地区新工場の将来を見据えた積極的な設備投資を実施していきます。

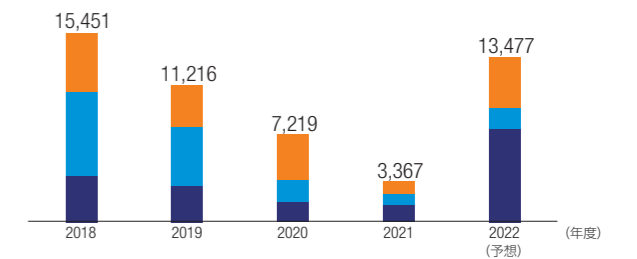
売上高固定費比率の推移 (目標)

連結売上高 (億円) ■ / 売上高固定費比率 (%) —



地域別設備投資額の推移

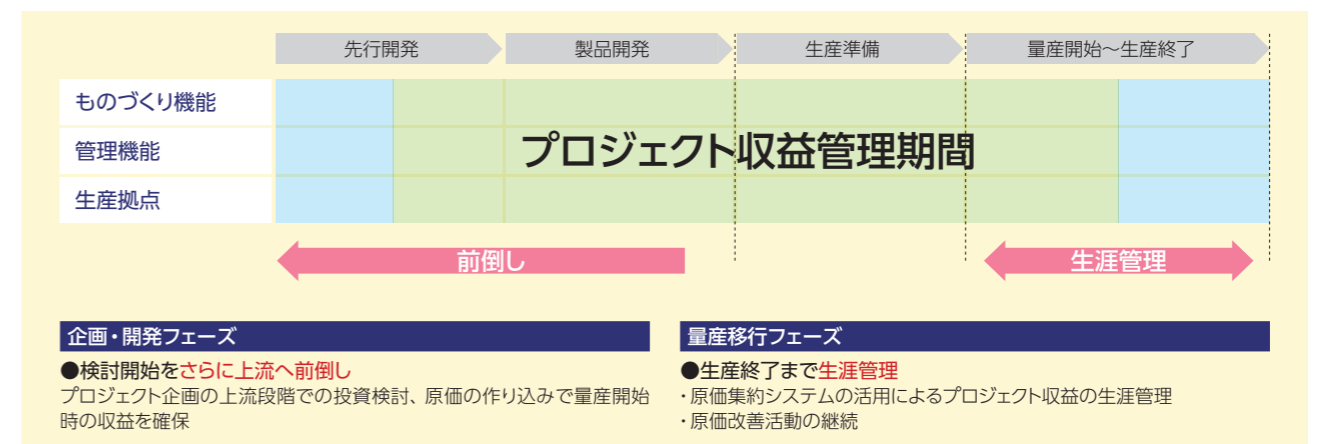
(百万円) 日本 ■ 米州 ■ アジア ■



プロジェクト収益管理の強化

2020年にプロジェクト管理部を設立するなど、当社ではプロジェクト単位の生涯収益管理手法の強化に力を入れてきました。従来の収益管理は製品開発から生産準備の段階にとどまっていたが、これを企画・先行開発といったさらなる上流工程まで前倒しし、量産開始時の収益を確保すると同時に、社内の各機能や生産拠点と連携することで目標とする原価を達成し、収益の向上を目指しています。

また、プロジェクトの全プロセス (先行開発、製品開発、生産準備、量産開始～生産終了) における原価集約システムの活用や原価改善活動の継続をはじめとする生涯管理にシフトしています。



CFOメッセージ

中期経営計画1年目の振り返り

新中期経営計画YSP2023(以下YSP2023)の初年度である2021年度の売上高は前年度に比べ7.1%増の1,273億円となりました。ただし、この売上には円安に伴う換算影響や鋼材市況の高騰による増加が約90億円含まれており、実質の生産量はほぼ前年度並みに留まりました。一方で営業利益は前年度から5倍以上の約21億円となり、固定費の大幅な削減や生産体制を柔軟に変化させる「寄せて止める」の取り組みにより、生産量が伸びない環境の中でも収益を改善することができました。

この1年間、財務面で最も重要視したのはプロジェクト収益管理(→P17)です。プロジェクトの節目管理を早期化するとともに各部門・拠点との連携を強化することで、目標利益の達成と投資回収性の確保を目的にしています。2021年度は特に開発初期段階から関連するすべての部門が参画するサイマル活動の徹底、また原価集約システムの活用に取り組んできました。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、YSP2023の最終年度業績目標である売上高1,500億円、営業利益率5%、ROE8%の達成に向け取り組みを継続していきます。

中期経営計画の財務戦略

● キャッシュフロー経営

前中期経営計画において当社の収益は大きく悪化しましたが、その原因の1つに生産台数の大幅減に伴う減価償却費を中心とした重い固定費負担がありました。これを踏まえ当社では、YSP2023の財務戦略として「キャッシュフロー経営の強化」を掲げています。

目標達成に向けた方策は前述したプロジェクト収益管理と新規投資の抑制の二本柱で推進しています。プロジェクト収益管理をさらに徹底するとともに、設備

適切な資本配分により、成長と企業価値の向上を実現します



取締役 専務執行役員
最高財務責任者 (CFO)
平野 紀夫

投資の低減や合理化を通して固定費を継続的に圧縮していきます。特に設備の汎用化やリユースによる新規投資の抑制は、バランスシートのスリム化だけでなく、環境負荷の軽減という点から私たちが目指すESG経営にもつながります。

● ROEの目標達成に向けて

YSP2023では資本効率の改善を念頭に置き、ROEの定量目標値の開示にも踏み切りました。生産量が伸び悩む中でも固定費の削減やプロジェクト収益管理の徹底により、まずは利益率を改善することでROEの目標達成を目指します。

キャッシュアロケーション

● 財務健全性の確保

当社はサスペンション部品を主力製品としており、容積・重量とも大きいという特性から、得意先である自動車メーカーのオフライン工場の近くに拠点を構え、生産・納入する必要があります。

そのため多額の設備投資額を必要とすることから、ある意味装置産業とも言えるため、得意先の生産台数変動の影響を受けやすい宿命にあります。

また、サスペンションは、車の基本性能(走る・曲がる・止まる)を支える走行に欠かせない部品であり、重要保安部品に指定されているため、健全で安定した財務体質の下、安定的に製品を供給していく責任があります。そのためには自己資本比率は少なくとも40～50%程度は必要であると考えています。

一方、設備投資を支える資金については、D/Eレシオを意識することで財務健全性を確保しつつ、レバレッジを考慮することで資本コストの抑制も図っていきます。

● 成長投資の考え方

設備投資についてはできる限り抑制していきますが、DXやカーボンニュートラルへの取り組みなど競争力向上と社会課題の解決に向けた投資や、将来の成長につながる「新技術・新工法」の開発に向けた投資は積極的に行っていきます。具体的にはグリーンエネルギーの導入や、軽量化に大きく貢献する超ハイテン材に対応するプレス設備、顧客からの要望が強い厚膜対応の塗装設備には積極的に投資していく方針です。

● 株主還元

当社では株主還元の基本方針として、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討したうえで、配当を基本として株主還元の充実に努めています。配当性向については、2015年3月に発表した中期経営計画において35%を目標として定めて以降、この指標を継続してきました。YSP2023でも35%以上を目標として定めましたが、中長期的な企業価値の向上を株主の皆さまとも共有していきたいという想いを念頭に、今後も持続的な配当を目指します。

足下では半導体不足による生産への影響や原材料価格の上昇など、依然として不透明な状況が続いていますが、全従業員が一丸となって目標達成に向けて方策を実行していきます。

中期経営計画2年目の当社に、ぜひご期待ください。

平野 紀夫

取締役 専務執行役員
最高財務責任者 (CFO)

研究開発戦略

自動車メーカー各社は、今後発売する車両の開発計画として電動（EV）車両を最優先に表明していますが、ガソリン車と遜色のない航続距離を実現するため、バッテリー積載量が増加することで、車両重量も増加する傾向にあり、サスペンション等の骨格・機構部品もより一層の軽量化が求められています。また社会的な課題であるCO2排出量の削減のため、という側面からも軽量化は当社の重要な課題の1つとなっています。しかし当社は、この状況をリスクと捉えるのではなく、さらなる競争力向上のチャンスと捉え、製品の軽量化や、製品製造工程におけるCO2排出量の削減など、環境・性能・価格を満足する製品開発に積極的に取り組んでいきます。

研究開発ビジョン・方針

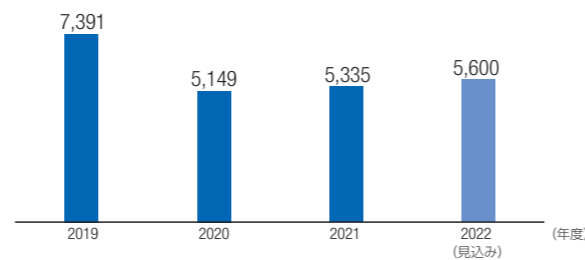
当社のサスペンション部品は、鋼板材料の高張力化による薄板化や、アルミ材・樹脂材の適用による材料置換で軽量化を図っています。また、世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しています。

2021年度は日産自動車（株）の「エクストレイル」「ARIYA」、マツダ（株）の「MAZDA CX-30」などが高張力化・薄板化した材料を用いて市場投入され、YSP2023の早い段階で軽量化目標である30%減の達成目処がついていますが、引き続き、要素技術開発をベースに電動車両に対応する軽量・高剛性・低価格の製品開発に取り組んでいきます。

さらに、無駄な材料を投入しない、工程の少ない製造方法の適用などにより、今後も多面的に脱炭素社会実現、そして

当社グループの目標である2040年のカーボンニュートラルに向け取り組んでいきます。

研究開発費の推移（百万円）



ヨロズグループのイノベーションを支える3つの要素技術

プレス技術

加工が難しい780 / 980MPa級の超高張力薄板材を、複雑な形状に成形できるプレス加工技術を確立し、板厚削減による軽量化を実現します。

また、複数の部品を溶接するのではなく、初めから1つの部品としてプレス機で成形することで、溶接工程を削減し、さらにリンク機能を満足する構造設計と工法開発を行うことで、約10%の軽量化と、CO2排出量の大幅削減が達成できる見込みです。

溶接技術

一般的なアーク溶接や、深さに対して幅の狭い溶込みを得られるレーザー溶接、スパッタが発生せず歪みや電極消耗が少ないため長時間高品質の溶接が可能なプラズマ溶接など、溶接ワイヤーメーカー・溶接機メーカーと開発を協業しています。

また、超高張力材の溶接を行うための安定した接合技術を確立するだけでなく、CO2排出量の少ない溶接の取り組みも行っています。

塗装技術

より錆びにくい製品を提供するため、東海地区新工場の塗装プラントには超厚膜カチオン塗装対応の設備を導入しました。カチオン塗装は電気分解で化学反応を起こして行う塗装のことで、この超厚膜カチオン塗装は従来の1.7倍の厚みで塗装することができるため防錆性能も向上します。

研究開発力の強化に向けて

近年、EVの新型車の開発が増加傾向にあります。顧客から集約したニーズやベンチマークの結果を整理すると、従来の軽く、安くに加え、音振のコントロールが明確な課題として求められています。

当社ではデジタル開発フェーズの解析技術を強化すること

で、①強度、耐久性だけでなく音振性能予測精度のレベルアップ、②プレス、溶接工程における製造時の材料のひずみも取り込み性能予測する解析技術の構築を図り、高効率で顧客のニーズにいち早く応える製品を開発し、市場投入していきます。

他社との連携（オープンイノベーション）

当社では技術の実用化に向けて、鋼板材料メーカーや製造設備のメーカーとの連携を推進しています。

オープンイノベーションの事例

鋼板材料メーカーとの共同開発により、高強度かつ成形性、溶接性、塗装性の良い材料の基礎開発活動を展開。高強度材の適用により、板厚を薄くすることで軽量の製品開発を実現しています

アルミ材や樹脂材料メーカーと共同で要素技術開発を行い、鋼板部品と適材適所に組み合わせるハイブリッド製品において、軽量製品の開発を実施しています

溶接機やロボットなど設備メーカーと生産設備の共同開発を行い、設備の全自動化による高効率化や、溶接をはじめとする品質の向上やトレーサビリティ向上などを実現しています



YAA（ヨロズオートモーティブアラバマ社）の溶接全自動ライン

カーボンニュートラルを意識した製品開発事例

既存アルミ製品を鉄製プレス品に置換することで、ライフサイクルとしてCO2排出量を大幅に削減

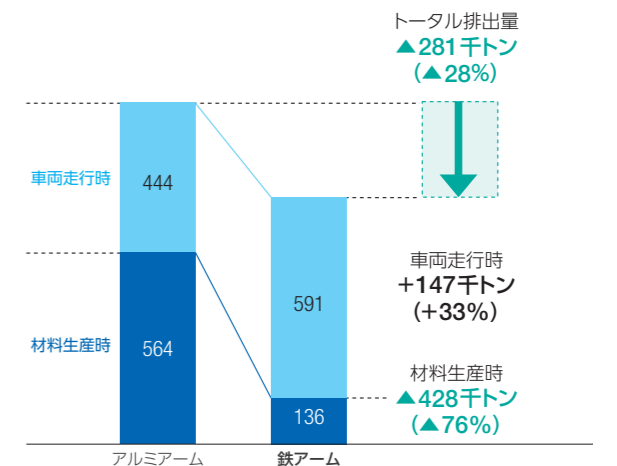
鉄製品はアルミ製品に比べ素材の比重が高いため、製品の重量が増加し、結果として車両走行時のCO2排出量も増加します。一方、アルミは製錬時に排出するCO2が鉄に比

べて大幅に増加します。そこで当社では製造を含めたライフサイクル全体でCO2排出量削減に寄与するために、素材を従来のアルミから鉄に置き換える提案を進めています。

鉄製品での技術貢献

素材	材料置換アーム（アルミを鉄に置き換え）
開発のポイント	材料製造時のCO2排出量が少ない鉄への置換開発
重量	+33%（アルミ：1.85kg → 鉄：2.46kg）
CO2排出量	▲281千トン

アルミと鉄アーム CO2排出量（千トン）の比較



※ ライフサイクル6年、20万台/年 車種に採用された場合で試算

従業員メッセージ

当社ではESG経営のもと、様々な従業員がそれぞれの個性を発揮しながら活躍できる環境を整えています。ここでは、価値創造に取り組んでいる従業員からのメッセージをご紹介します。

フラットな環境の中での成長実感

私はヨロズの製品を作るために使用される部品の調達を担当しています。部品の調達において、取引先の選定はとても重要な仕事の1つです。そのため、複数の取引先に見積もりを依頼し、各取引先の「見積価格」「品質」「納期」「技術サポート」などを総合的に評価して決定しています。また、国内外の取引先と日々コミュニケーションを取りながら納期や数量に問題が生じないように情報収集し、業務に取り組んでいます。

私はもともと、異文化のコミュニケーションを取れる環境が好きなので、将来は留学経験や語学力等を活かしたいと思っていましたが、大学2年生の時、ヨロズの学内会社説明会に参加したのをきっかけに興味を持ち、入社を決めました。入社前は不安でしたが、自動車業界の専門用語や日本社会のマナーなど、上司や先輩に教えてもらい、作業に慣れるまでフォローしていただいたので、少しずつ成長することができました。自分ではまだ理解できない内容もありますが、調達部内だけではなく他部署の先輩たちといつでも相談できる環境があるので、解決までサポートしてもらいながら疑問や課題を乗り越えています。年齢や国籍等関係なく、誰でも自由に発言ができ、特に若手従業員の考え方を尊重してもらえるため、外国籍の従業員だけではなくすべての従業員が働きやすい環境であると感じています。ヨロズのこれからの発展に、私もグローバルな購買活動という形で貢献していきたいと思っています。



調達部
Bui Ngoc Thanh Nguyen



品質保証部
飯野 悦夫

長年の経験をもとにしたヨロズへの貢献

私は現在、品質保証部の嘱託として、新規部品の品質保証や国内外のQC教育を担当しています。QCとは、Quality Control (品質管理) の略で、製品の品質を一定のものに安定させ、かつ向上させるための様々な管理のことで、製造業の生産活動の根幹を成す非常に重要なものです。

そのため、56歳の時に一般財団法人日本科学技術連盟のQCサークル指導士の資格を、59歳の時にその上位となるQCサークル上級指導士の資格を取得するとともにQCサークル関東支部栃木地区副世話人となり、ヨロズだけでなく栃木県内の企業にもQCサークル活動の指導・支援を実施してきました。

現在、ヨロズでは、外国籍の従業員を積極的に採用していますが、彼らにとってQCはもちろん、日本の製造業では当然の「改善」といった活動自体が初体験であることもあります。そのため、コミュニケーションを積極的に取り個人の能力を見極めたうえで、レベルにあった教育を行うよう心がけています。QCは実際にそれを使って問題や課題を解決するプロセスが重要です。ただの知識ではなく、身についた技術として現場に活かしてもらえるよう、丁寧かつ辛抱強く教育を行っています。

私の、QCの知識を若い世代に伝承していくという気持ちはもちろん、国内外のヨロズの従業員との直接のコミュニケーションの機会、私が定年を迎えた後も嘱託として働く大きな原動力にもなっています。今、働いている社員の方々には、コミュニケーションを大事にしながら、自分の無限の可能性を信じ、与えられるのではなくやれることは何でもやってほしいと考えています。

仕事とライフイベントの両立

私は第1営業部に所属し、国内外の自動車メーカー数社を担当しています。主な業務内容は、市場動向を踏まえた業界ニーズや競合他社の動向調査、販路拡大戦略の立案と顧客への提案などの新規ビジネス・新規顧客開拓 (Marketing) と、ものづくりと収益性を踏まえた価格設定と顧客との交渉および売上・収益計画の策定、予実管理、代金回収などの価格設定、収益計画の立案、窓口業務 (Sales)、そして顧客窓口業務です。

私は2010年に、当社として初めて女性管理職となり、その後、産前産後休暇や育児休業を取得しつつ、現在は次長職を拝命しています。リーダーとして重要なのは、2022年度に社長が掲げている「5G」のうちの心構え「Grit」を持ち、そのうえで「明日がより良いものになるために考え、決断し、行動できること」だと考えます。営業としてはそれに加えて、人の話を聞き、人と話し、相手のニーズをつかみ、伝えることが特に重要だと思います。

当社は、産前産後休暇や育児休業の制度があり、またそれらの取得に理解のある環境だと感じています。このような制度や女性活躍を促進する取り組みの成果が、女性管理職の増加など、目に見える形に表れており、とても良いことだと思います。育児休業制度のように、当初女性活躍の施策として始まったものが男性従業員にも拡大しているものもあります。少しずつではありますが、女性で管理職であることが特別ではない環境になってきています。こういった取り組みが進むことで、今後、女性だけではなくすべての従業員が動きがいを持って仕事に臨める環境になればと思います。



営業部
松田 光る



設計部
山田 充

さらなる育児休業制度の浸透に向けて

私は、サスペンション部品等の実験評価を行う部署で、実験業務の総括・治具チームリーダーをしています。主な業務内容は、お客さまからの様々な要求に対応するための、実験業務に使用する機器類のトレンド調査および導入検討から購入・設置・運用などです。最新機器と今まで培ってきた実験の経験と知識を合わせることで、より早く、正確な実験結果をお客さまやヨロズの設計・生産技術にフィードバックし、安全で安心な製品を提供できるように日々業務を進めています。

ヨロズに入社して23年、現在は3児の父ですが、一番下の子が生まれた時に2週間の育児休業を取得しました。事前に職場に知らせていたので、上司や同僚も協力的で、スムーズに育児休業を取得できました。子育てを経験された方ならわかると思いますが、生まれて最初の数か月は夜泣き・ミルクやり・おむつ交換などでほとんど寝る暇がありませんし、上の子の世話もあります。育児休業を取得して妻と二人三脚で子育てすることで、なんとか体力と心の健康を維持することができたので、今後育児をする方は、ぜひ育児休業を取得してほしいと思います。

すべての従業員が育児休業をさらに積極的に取得できるように、今後は、育児休業中の業務フォローやスムーズな復職に向けた周囲の理解を得るための土壌づくり、取得予定者の精神的な不安の緩和や、育児が安定するまで6か月程の育児休業を容易に取得できるよう金銭的なフォローの検討をさらに進められればと思います。

人財戦略

当社では、事業を取り巻くあらゆる環境の変化に、柔軟に対応し、社会貢献し続けることのできる人財育成が重要と考えています。優れた人財の育成とともにダイバーシティを推進し、それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる風土の醸成に努めています。

ダイバーシティの促進

当社グループは性別や国籍をはじめとするダイバーシティを促進することが企業パフォーマンスを向上させるとの考え方にに基づき、多様性を尊重した採用と登用・育成を進め

ています。今後も、持続的成長のための経営戦略と位置付け積極的に取り組んでいきます。

女性従業員の活躍促進

女性がよりイキイキと働ける職場を目指して、環境整備、制度充実、セミナー開催等を継続的に実施してきました。このような取り組みが奏功し、2021年11月に「プラチナえるぼし」認定を取得しました。当社の「プラチナえるぼし」認定は神奈川県で初めて、また製造業としても全国で初めての認定となりました。2022年3月にはダイバーシティ・ステアリングコミッティを立ち上げ、本社では2030年度のダイバー

シティ管理職比率30%、また現在女性管理職が不在の国内各拠点においては、2026年度までに女性管理職1名以上登用を目標に取り組んでいます。



外国籍人財の積極的な採用・障がい者雇用の取り組み

国内留学生採用のほか、タイ、ベトナムで直接採用活動を行っており、現在、高度外国籍人財として中国、スリランカ、マレーシア、ロシア、米国等の出身者を約30名雇用しています。入社後は日本語教育のほか、定期的な面談を通して外国籍人財の定着をサポートしています。

また、障がい者の就労機会創出と活躍機会拡大にも積極的に取り組んでいます。地域での雇用を推進すべく、近隣企業・支援事業所等を対象とした工場見学会を(株)庄内ヨロズで開催し、障がい者に対する理解と関心を深めてもらう試みを行っています。

シニア人財の活躍

従業員の意欲および能力に応じた多様な雇用機会を確保することで職業生活の充実を図ることを目的とし、2017年4月より就労条件の選択肢を拡大しました。60～65歳の従業員は、①職制契約社員、②シニアエキスパート(嘱託SE)、③嘱託のいずれか、65～70歳は、④当社グループ会社の

(株)ヨロズサービスへ転籍となっています。豊富な経験・知識を有する人財が働き続けられる環境を整備し、2021年度の60歳以降従業員の継続雇用率は100%です。

健康経営の推進

当社は2019年10月に健康経営宣言を行い、それに基づいて「健康で働きがいのある職場づくり」に取り組んだ結果、2021年から2年連続で経済産業省および日本健康会議主催の「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営宣言の詳細と具体的な取り組みは以下をご覧ください。
<https://www.yorozu-corp.co.jp/share/uploads/2022/07/HP-CSR.pdf>



働きがい改革

当社ではこれまで取り組んできた働き方改革から前進し2021年度より働きがい改革に取り組んでいます。「ヨロズでずっと働きたい」「ヨロズにいられて良かった」と全従業員一人ひとりに感じてもらえるような職場にすることを目指して

様々な施策を行ってきました。働きがい改革を通して生産性や創造性を高めることが業績向上につながり、企業の持続的成長を図る「源」となるという考え方のもと、これからも働きがい改革に取り組んでいきます。

制度の充実

● 目標と評価の仕組みの明確化 (KPI制度の導入)

働きがいの向上には制度面のみならず、「やりがいのある業務を行う機会」「与えられた仕事以上に取り組む意欲」「経営陣への信頼」などが必要との考えから、2022年度より管理職評価の仕組みを改定しました。その第一歩として、管理

職全員が自らYSP2023に基づくKPIを設定しました。このような取り組みを推進し役職員一人ひとりが経営方針と仕事の結びつきを実感することで、働きがいの向上につなげていきます。

● 提案制度の充実

YSP2023ではESG経営への取り組みを掲げ、その土台としてのDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。全従業員のESG経営への参画意識醸成を目的に、2021年10月にグローバル全従業員からDX、省エネに関す

るアイデアを募り、会長賞をはじめとする各賞の表彰および参加者全員に参加賞を贈り感謝を伝えました。今後も全社一丸となりESG経営へ取り組んでいきます。

● テレワークの定着

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、対象範囲を広げ運用しています。事業継続計画(BCP)の観点だけでなく、オフィススペースの有効活用、優秀な人財の確保、リテンションの向上という考え方のもと、在宅勤務率50%を目標としています。2022年7月には遠隔地勤務制度を導入するなど、今後も多

様な働き方の制度化を進めていきます。リモートワークを中心とした新しい働き方を推進し、プライベートとの両立を図りながら就業を継続することで、働きがいの向上を目指します。これにより単身赴任の解消、育児・介護・看護との両立支援、従業員の病気治療の通院支援などにつなげていきます。

職場環境の改善

フリーアドレス化

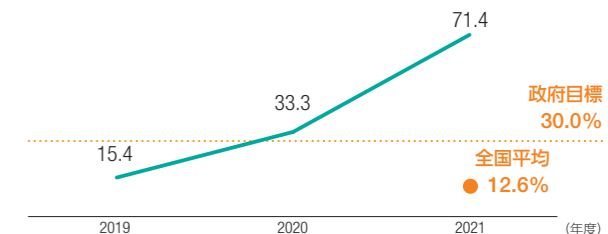
2021年5月にフリーアドレス化に伴うオフィスレイアウト改善を実施しました。改善にあたっては、若手の選抜メンバーが中心となり「こんなオフィスで働きたい」という意見を出し合い、スタイリッシュなオフィスへと生まれ変わりました。

フリーアドレス化の推進により様々な面で合理化されたり、部署の垣根を越えたコミュニケーションが活発となったりと、コスト削減や生産性の向上および職場環境の改善にもつながっています。

男性育児休業取得率向上

仕事と育児の両立支援を目的に当社では男性の育児休業取得促進を行っており、当社の男性育児休業取得率は2021年度実績で71.4%となっています。男性育児休業取得率向上に向けては、2022年4月からの改正育児・介護休業法の施行への対応のほか、男性育児休業取得者の体験談を社内報へ掲載したり、管理職研修にて育児休業取得によるメリットを紹介するなど周囲に対する理解促進も行っています。

男性育児休業取得率の推移 (%)



環境経営

環境理念

自然の恵みに感謝し、地球環境との調和ある成長を目指します。

ヨロズグローバル環境ビジョン2040

ヨロズグループは、世界の人々の豊かなくらしに貢献するため、環境課題の解決へ積極的にアクションいたします。

- 気候変動：2040年までにカーボンニュートラルへチャレンジいたします。
- 資源循環：限りある資源を徹底して有効活用し、持続的な循環を図ります。



環境経営の推進により、持続可能な社会の実現に貢献します

専務執行役員 (EVP)
ESG推進室長
カーボンニュートラル推進室長
内部監査室長

久米 宏

日本での環境保全への取り組みは、産業の発展とともにあることは申し上げるまでもありませんが、当社は法令遵守の観点から、公害防止となる工場排水の水質管理や、騒音・振動対策、省エネルギーなどに取り組んできました。京都議定書が発効となった2000年代初頭には、ヨロズグループ行動憲章に謳い、環境保全への取り組みを重要課題と位置付け、推進してきました。その頃より各生産拠点においても環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をはじめ、外部審査を受けることによる取り組みの強化を図ってきました。そして2015年にSDGs、パリ協定が続けて採択され、ESG投資が主流化することで従来の環境保全から環境経営へと進化してきました。

当社では環境理念「自然の恵みに感謝し、地球環境との調和ある成長を目指します。」掲げ、その理念をもとに「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」「環境方針」を定めることでヨロズグループ全体としての環境に対する考え方を共有しています。理念にあるように、地球が健全であることが社会基盤の安定につながり、さらに企業活動はその上に成り立っていると考えます。気候変動問題に加え、長引く新型コ

ロナウイルスの感染拡大や半導体不足、エネルギー価格高騰などの物価高と、様々なグローバル規模の課題が山積しており、その中で企業が対応すべき内容が数多くあります。

特に、自動車業界の一員としてカーボンニュートラルへのチャレンジは次世代へのバトンであり、これからを担う人たちが安心してくらすことができる社会の継続に努め、そして、これからも移動の自由を叶える自動車などのモビリティを次世代に適応した形で作り、世の中へ送り出す責任があります。

カーボンニュートラルに向けた取り組みは、①省エネ活動、②再生可能エネルギーの導入、③グリーン電力の調達、④燃料の転換、以上4つの施策を大きな柱として進めています。2021年のビジョン策定に基づき、グリーン電力の調達、国内外での太陽光発電設備の導入計画の立案、岐阜県の新工場でのカーボンニュートラルの取り組みなど、業界のトップランナーを目指して活動しています。さらに活動を加速させるため、2022年4月にカーボンニュートラル推進室を新設し技術部門の人財を配置することでステークホルダーの皆さまからの要望に迅速に応えられるよう努めていきます。

TCFDへの対応

国際社会・経済・環境に大きな影響を与える気候変動は年々深刻さを増し、企業活動にとって大きな問題となっています。当社グループでは2009年に「環境方針」を策定して以来、未来を見据え、企業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、気候変動を含む環境問題への取り組みを進めてきました。

当社グループでは、今後はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに沿って、気候変動による事業

リスクと事業機会の財務インパクトを評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点から情報開示を強化していきます。



TCFDの提言に基づく4つの観点からの情報開示

項目	対応状況	関連情報
ガバナンス	環境経営の推進体制においては、ISO14001による環境マネジメントシステム（以下、EMS）では社長をトップとしたマネジメント体制を敷いています。またEMSにおいての要求事項だけでなく、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対策の決定を経営会議で取り扱い、それらを取締役に報告・承認するプロセスをとっています。さらに気候変動については全社的なリスクとして捉え、取締役会監督のもと、グループ全体の活動を推進しています。	コーポレートガバナンス体制 https://www.yorozu-corp.co.jp/csr/governance/corporate-governance/
戦略	カーボンニュートラルへの取り組みは、地球上のすべてに関わる差し迫った課題であることが世界各国の共通認識となっています。そのため、取り組みの遅れはビジネスにおけるリスクとなり、できる限り早く目標に向けて活動することが望まれます。2021年にスタートした「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」は、ヨロズのサプライチェーンすべてが持続的に存続していくためのチャレンジとして策定しました。EUを含む諸外国では電動車普及を推進しており、日本においてもHVを含む電動車の拡大が進んでいます。当社で開発・製造を行う部品の軽量化は燃費や走行距離の向上に寄与するため、今まで以上のニーズがあります。軽量化に関する新素材の採用、新技術・新工法の研究開発は事業戦略の中心としています。	中期経営計画 YSP2023 https://www.yorozu-corp.co.jp/wp-content/themes/YOROZU%201.0.3/images/investors/YS2023.pdf
リスク管理	環境関連の課題についてEMSを中心とした体制においてリスク管理をしています。特に、気候変動においては全社的なリスクとして、経営組織全体で取り上げています。シナリオ分析に関しては、今後を見据え検討を加えており、今後開示していく予定です。気候変動におけるリスクと機会に関する活動は以下の3点です。 1.生産工程におけるカーボンニュートラルへのチャレンジ 【リスク：法規制】CO2排出に課税された場合、支出増により利益が圧迫される。 【機会：エネルギー源】エネルギー安全保障問題に起因してエネルギー価格が高騰しているため、自社内で発電することでコストを抑えることができる（太陽光発電）。 2.製品の軽量化による、車両走行時のCO2排出量の削減 【リスク：技術】走行時の車両影響として、製品重量が大きく関係しているがこの改善が出遅れた場合に事業存続の危機につながる。 【機会：製品】当社で開発・製造する製品は、主にサスペンション部品であり、EV等でも欠かせない。そのため製品の軽量化は燃費の向上や航続距離に貢献する。 3.激甚化する台風や豪雨によるリスクの低減 【リスク：法的】台風やゲリラ豪雨による大雨が降り、未処理の工場排水が流出し、近隣の河川や海の汚染につながる。 【機会：レジリエンス】各生産拠点では、自社敷地内にて排水処理を行っており、排水を規制値内に維持することで地域社会との信頼関係を築いている。有事の際は、近隣への影響を最小限とするため日頃より訓練を実施し、迅速に対応できる準備を整えている。 カーボンニュートラルロードマップは、これらを含めた戦略と位置付け、ビジョンの早期実現を目指します。また、サプライチェーンにおいては、2022年6月にグリーン調達ガイドラインを改訂・公表しています。双方向でのコミュニケーションを意識した対話の実施を計画しており、そのための基礎となる調達先におけるエネルギー実績調査に取り組んでいます。さらにヨロズでの取り組みについての情報共有を積極的に行い、ともにカーボンニュートラルを目指す関係性の構築を図っていきます。サプライヤーマネジメントについては、上記「1.生産工程におけるカーボンニュートラルへのチャレンジ」と同様のリスクと機会であると認識しています。	内部統制システム https://www.yorozu-corp.co.jp/csr/governance/internal-control/
指標と目標	気候変動の中長期目標として、Scope1・2を対象に2030年までに2013年比で50%削減、2040年までにカーボンニュートラルを目指しチャレンジすることを公表しています。短期的な目標として環境目標を定め、戦略の進捗管理を行っています。	Scope1・2排出量の詳細はP.41をご参照ください。

環境経営

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

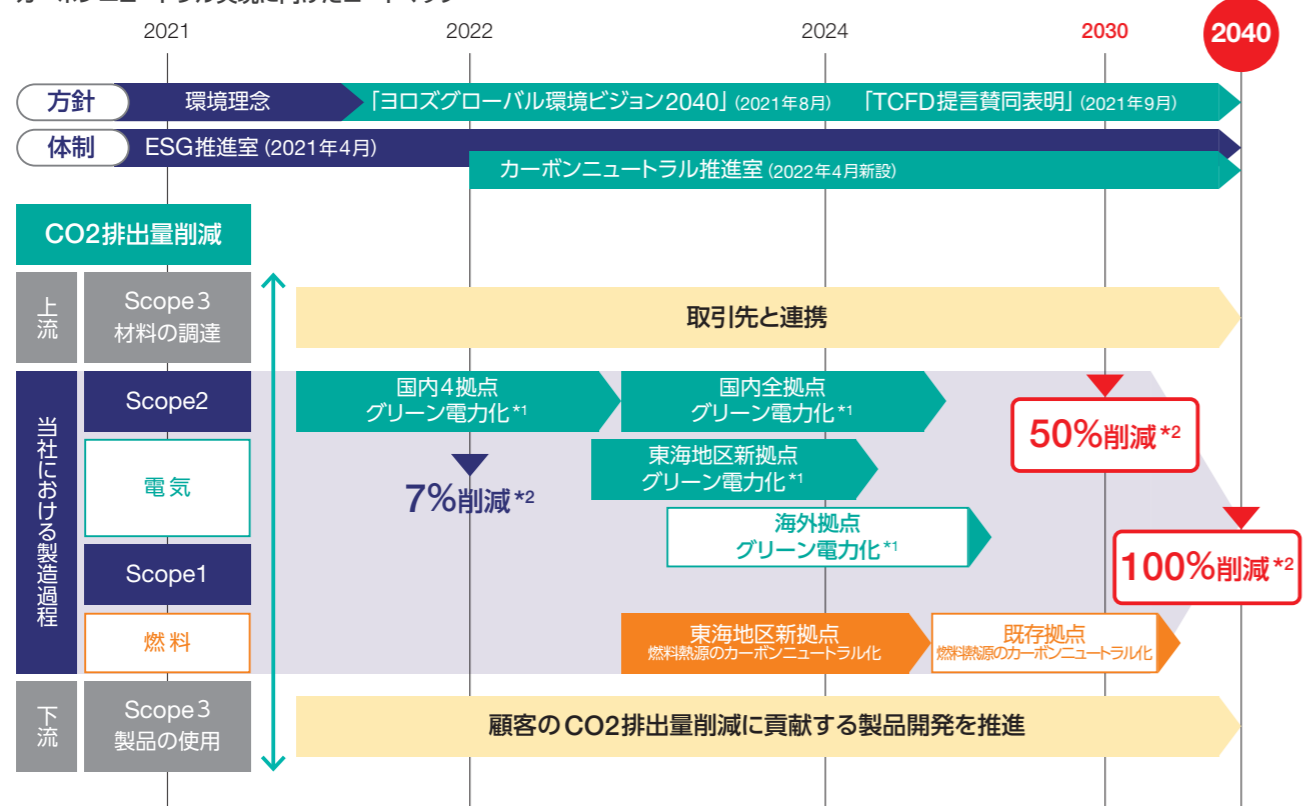
当社は「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」を策定し、この中で2040年までにカーボンニュートラルにチャレンジするという意欲的な目標を立てています。

2021年4月にESG推進室を、さらに2022年の4月にカーボンニュートラル推進室を新しく設置し、全社活動を積極的に推進しています。生産工程において改善なしでは、生産量の増加に伴い増えてしまう成り行きCO2排出量から、①省エネ活動、②再生可能エネルギーの導入、③グリーン電力の調達、④燃料の転換、以上4つの施策を大きな柱とし進め、2030年までに2013年比で50%削減、2040年までに100%削減という目標を立てています。2021年度にカーボンニュートラルに向けた取り組みを前倒しで進めてきた結果、(株)ヨロズ大分では2022年3月より100%グリーン電力へ切り替えることを完了し、2022年度には、さらに太陽光

発電を導入します。また、国内すべての拠点で使用する電力については、100%グリーン電力へ切り替える計画を立案しました。海外拠点においても太陽光発電設備の導入など、実現に向けての計画を立案中です。また、燃料の燃焼によるCO2排出：(Scope1)については、東海地区の新工場および既存拠点での塗装工程のカーボンニュートラル化の検討を進めています。

カーボンニュートラルへの対応は自社内だけでなく、サプライチェーン全体のリスクであるため、Scope3カテゴリーの中でも影響度の大きい取引先におけるCO2排出量、および製品使用時のCO2排出量の把握とその対応に取り組んでいきます。また、データの精度を高めるとともに、定量的に活動するための目標値を策定する計画です。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



*1 太陽光発電の導入による
*2 2013年比のCO2排出削減量

国内拠点における取り組み

当社の国内最大の生産拠点である(株)ヨロズ大分では、グリーン電力会社である(株)afterFITとの協業により、2022年3月から工場で使用する消費電力を100%グリーン電力に切り替えました。同拠点ではさらに、2023年度中に工場の駐車場と空き地に太陽光発電設備を設置し、その電力を本工場にて自家消費する予定です。これらの取り組みにより、(株)ヨロズ大分ではCO2排出量を年間約4,700トン削減できる見込みです。

また、(株)ヨロズ大分における取り組みを国内4拠点(3

つの生産拠点、本社)に拡大し、2024年度までに国内全6拠点の電力を100%グリーン電力に切り替える計画です。全拠点でグリーン電力化を達成することで、年間11,000トンのCO2排出量削減効果を見込んでいます。

以上の取り組みにより、国内拠点におけるCO2排出量は2024年度時点で2013年比80%の削減となり、2030年に掲げている全社の排出量50%削減の達成前倒しに寄与できる予定です。

CO2排出量の見込み

年度	拠点数	グリーン電力導入率	CO2排出削減量/年
~2022年度	4/6拠点	60%	7,020トン
~2024年度	6/6拠点	100%	11,000トン

2024年目標
国内拠点におけるCO2排出削減量
80%達成

海外拠点における取り組み

海外においてはすでにタイの一部の拠点で太陽光発電を導入済みです。他の拠点においても、各国の脱炭素の取り組みに合致した形でグリーン電力化を推進していきます。



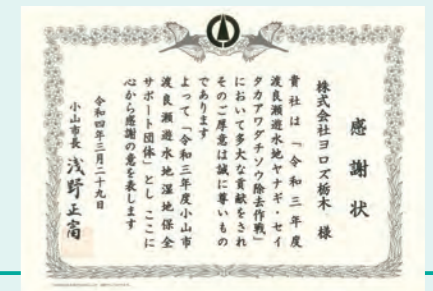
G-YBM(广州萬宝汽車部件有限公司)に設置した大規模太陽光発電パネル

環境活動 TOPICS

(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)では、小山市主催の渡良瀬遊水地ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦へ積極的に参加しています。その実績が認められ2021年度には4年連続での「渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」として小山市長より感謝状をいただきました。このような自然環境での活動は、環境理念に掲げる「自然の恵み」を体感できる非常に重要な活動となっています。また当社の環境ビジョンに掲げる「気候変動」や「資源循環」への対応は、ひいては自然環境保全・保護につながるものと考えます。これからも活動の指標として、このような自然環境保全・保護の活動を推進し、生物多様性の維持に貢献していきます。

2022年度は新たな活動として、「海ごみゼロウィーク2022春(環境省・日本財団)」開催に合わせ、環境月間のイベントとして国

内拠点にて自主的に社外の清掃活動を実施しています。人々の生活には有用なプラスチックが海に流れ、海の生き物が食べてけがをして、死んでしまうことも報告されています。また海洋に流れたプラスチックは重量比で、2050年に海洋生物よりも多くなるとの推測結果が出ていることは世界的に有名です。本イベントを通じ、1人でも多くの従業員の環境への意識が醸成することを目的に実施しました。このような環境保全活動を通じて社会との共生を目指していきます。



役員一覧 (2022年6月27日現在)



- 1
社外取締役
(監査等委員) (独立役員)
公認会計士
小川 千恵子
- 2
社外取締役
(独立役員)
大下 政司
- 3
社外取締役
(独立役員)
森谷 弘史
- 4
取締役
(常勤監査等委員)
三浦 聡
- 5
社外取締役
(監査等委員) (独立役員)
弁護士
辻 千晶
- 6
代表取締役社長 社長執行役員
(COO)
平中 勉
- 7
代表取締役会長 会長執行役員
(CEO)
志藤 昭彦
- 8
取締役 副会長執行役員
志藤 健
- 9
取締役 専務執行役員
最高財務責任者 (CFO)
平野 紀夫

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、公正で透明な企業活動を推進することで、すべてのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であるとの認識のもと、

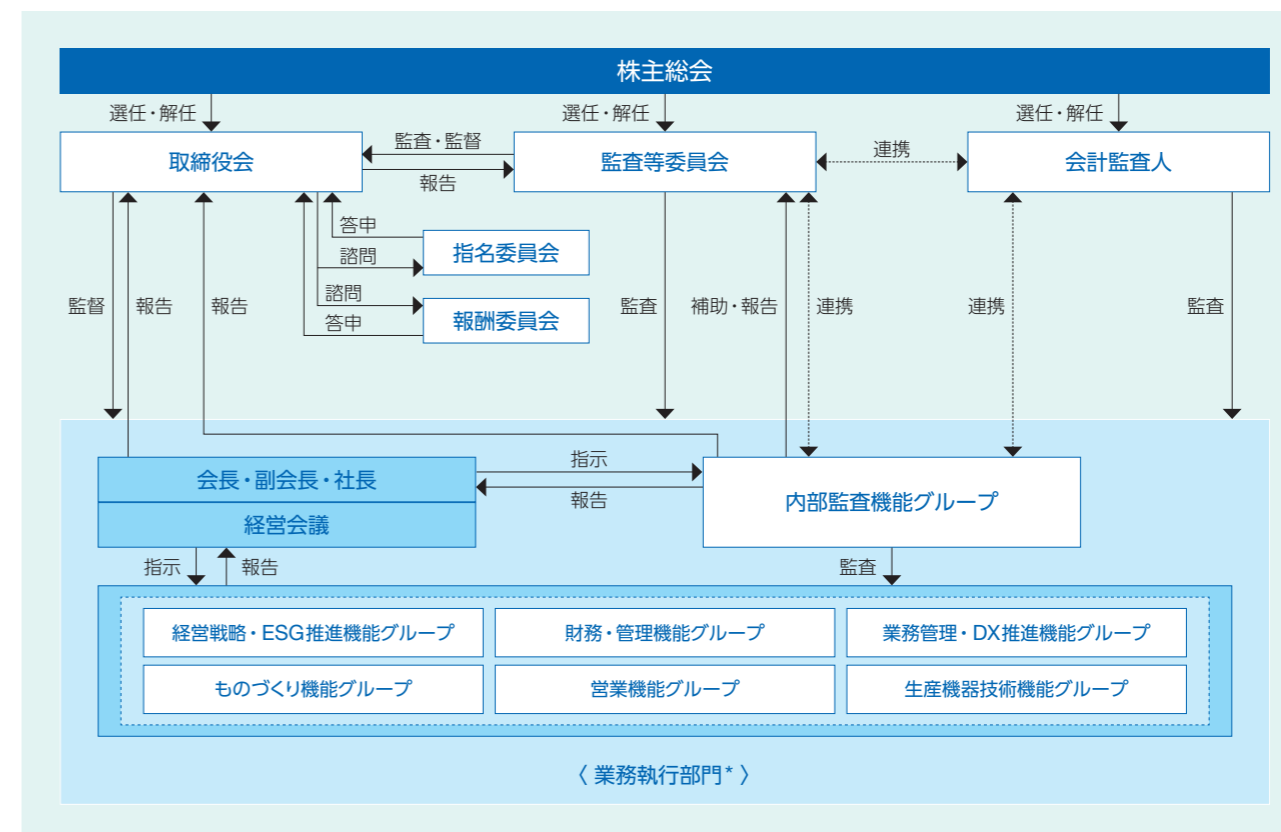
企業理念の浸透、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」の策定・実践による自浄作用、さらには機関設計、内部統制システムを含めた企業統治の仕組みの確立により、継続的なコーポレートガバナンスの強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンスのより一層の強化の観点から、2015年6月10日開催の第70回定時株主総会において、監査役会設置会社から過半数を社外取締役で構成する

監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行し、監査・監督機能の強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



* 3つの地域軸（日本地域、米州地域、アジア地域）からなる各拠点を、7つのグループ（経営戦略・ESG推進機能グループ、財務・管理機能グループ、業務管理・DX推進機能グループ、ものづくり機能グループ、営業機能グループ、生産機器技術機能グループ、内部監査機能グループ）で横断的に統括する組織

コーポレートガバナンス概要

機関設計の形態	監査等委員会設置会社	女性取締役比率	22.2%
監査等委員でない取締役の人数 (うち、独立社外取締役の人数)	6名(2名)	監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員の人数 (うち、独立社外取締役の人数)	3名(2名)	監査等委員である取締役の任期	2年
取締役の合計人数 (うち、独立社外取締役の人数)	9名(4名)	執行役員制度の採用	有
独立社外取締役比率	44.4%	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

社長・社外取締役による^{ていだん}鼎談



代表取締役社長
社長執行役員 (COO)
平中 勉

社外取締役
辻 千晶

社外取締役
小川 千恵子

経営環境の不透明な状況が続く中、ガバナンスの在り方は企業の持続的な成長にとってますます重要な問題となっています。当社は、透明性・客観性の高いコーポレートガバナンス体制の確立を目指し、取り組みを進めてきました。今回は、社長の平中がファシリテーターとなり、社外取締役である辻千晶氏、小川千恵子氏とヨロズにおけるコーポレートガバナンスやESG経営をテーマに座談会を行いました。

コーポレートガバナンスの実効性について

平中 当社ではこの数年、特にガバナンスの強化を積極的に進めてきましたが、お二人はどのように評価されていますか？

辻 私は2017年から社外取締役を務めていますが、就任当時は資料の事前送付、取締役会の所要時間も曖昧でした。しかし現在では進行の効率性の向上や発言のしやすさなど、実効性は格段に改善していると評価しています。社外のメンバーも、経済産業省出身の方や自動車部品メーカーの方、公認会計士の方で構成されるなど多様性が高まってきました。

小川 効率性だけでなく、取締役会の雰囲気も大幅に改善しました。当初は双方向的な議論というよりは、執行側からの説明を一方向的に聞かされるようなスタイルでしたが、社外取締役の人数が増えるにつれて発言しやすい風土が徐々に培われていった印象です。報酬

委員会の委員長という立場から見ると、報酬の決定方法も改善が進んだことを申し上げたいと思います。もともと報酬体系はあったものの、この数年で評価基準やKPIが導入されたことで透明性は大きく向上したと考えます。

平中 皆さんからご要望があった技術関連のトピックについても、取締役会で取り上げるようにしましたが、この取り組みについてはいかがでしょうか？

辻 当社の技術力や優位性に関する私たちの知見が深まるだけでなく、発表してくれる部署の皆さんのモチベーション向上にもつながると思いますので、このような個別テーマに関するレクチャーはもっと増やしてほしいと思います。

小川 今回は技術や開発に関するテーマでしたが、様々な分野のお話を聞いてみたいです。取締役会

以外でも、経営会議の中でこのようなテーマを設けてもらえるとうれしいです。

ESG経営の浸透に向けて

平中 当社では中期経営計画の最重要課題としてESG経営を据えています。事業活動を通して、主に環境面や社会的な取り組みを進めていますが、どのように評価されていますか？

辻 世界的にカーボンニュートラルの潮流が加速する中、当社の軽量化開発は目を見張るものがあると思います。この領域は当社がこれまで培ってきた技術力を存分に発揮できる分野です。すでに市場投入が決定されている新技術もあるそうですが、このような分野には積極的に資金を投じていくとともに、待遇面をはじめとして、より従業員のモチベーションを向上するための取り組みも進めてほしいですね。

小川 辻さんがおっしゃった通り、この数年における環境面の取り組みには大きな進展があったと思います。そして、社会的な面では女性従業員の活躍が目立ってきました。女性管理職比率が10%を超えたほか、女性役員比率も20%を超えるなど業界平均を大きくリードしています。それだけでなく、当社の男性の育児休業取得率は70%を上回っています。このような成果を生んでいるのは、当社が早くから女性をリーダーとして登用する仕組みづくりや、従業員全員がワークライフバランスを実現するための環境づくりを積極的に進めてきたためでしょう。

平中 お二人がおっしゃった通り、カーボンニュートラルへの取り組みについては、トップランナーという自負を持ち、東海地区新工場を皮切りに、工場で利用する電気だけではなく、部品製造ラインの熱源も100%再生可能エネルギーとすべく、積極的に取り組んでいきます。これが実現すれば、業界初のカーボンニュートラルの工場となります。また、軽量化開発は中期経営計画の基本方針に掲げている通り、次年度からの2年間でより大きな成果を上げられるように取り組みを進めていく考えです。女性の活躍については、我々の取り組みをお認めいただき、製造業として、また神奈川

県内の企業としても初のプラチナえるぼしの認定を取得することができました。女性の活躍のみならず、男性の育児休業取得率や外国籍従業員の比率も高い水準にあり、今後も企業パフォーマンスの向上に向け、ダイバーシティの促進を図っていきます。

企業価値の向上に向けて

平中 最後に、社外取締役としてどのように当社の企業価値向上をご支援いただけるか、考えをお聞かせください。

辻 私たちの存在意義は外部の視点から見ることができることです。かつての取締役会は予定調和な形で進むことが多かったようですが、私たちが積極的に発言することで社内でも経営トップに対しても忌憚なく意見を言える風土が培われてきたという意見があり、議論の活性化の面で貢献できたことは大変うれしく思います。他社での社外取締役経験や、日本とドイツにおける弁護士としての実務経験も活かしながら、これからも積極的に取締役会に関わることで、すべてのステークホルダーの価値向上に寄与できるように尽力していきます。

小川 公認会計士や税理士の経験を活かしながら、財務計画の策定やその実現可能性の精査といった面で経営をサポートしていきたいと考えています。報酬体系のさらなる明確化と改善を推進することも報酬委員会の委員長である私に課せられた責務です。そのために、今以上に密に経営に関わることで、課題の把握やその改善策の議論をリードしていきたいと思いません。このような取り組みを通じて、当社の企業価値向上に貢献できるよう役割を全うしていきます。

平中 それぞれのお立場から積極的に発言いただいていることに感謝しています。課題は山積している状態ですが、当社は一歩ずつ確実に前進しています。これからも相互信頼のもとに、厳しい視点から意見をいただくことで当社の持続的な成長に尽力をお願いします。本日は有難うございました。

コーポレートガバナンス

取締役のスキル一覧

当社は、グローバルな環境変化に対応して競争に勝ち抜き、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、ガバナンス体制の充実やサステナビリティを重視した経営に取り組んでいます。当社取締役会は、これらの取り組みを実現するうえで必要な資質を有した布陣であると考えています。

当社取締役は、幅広い業務領域において強みを発揮できる人財、経営管理に適した人財、国際的な経験を持つ人財等のバランスに配慮して選定し、さらに各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを作成し、公表しています。

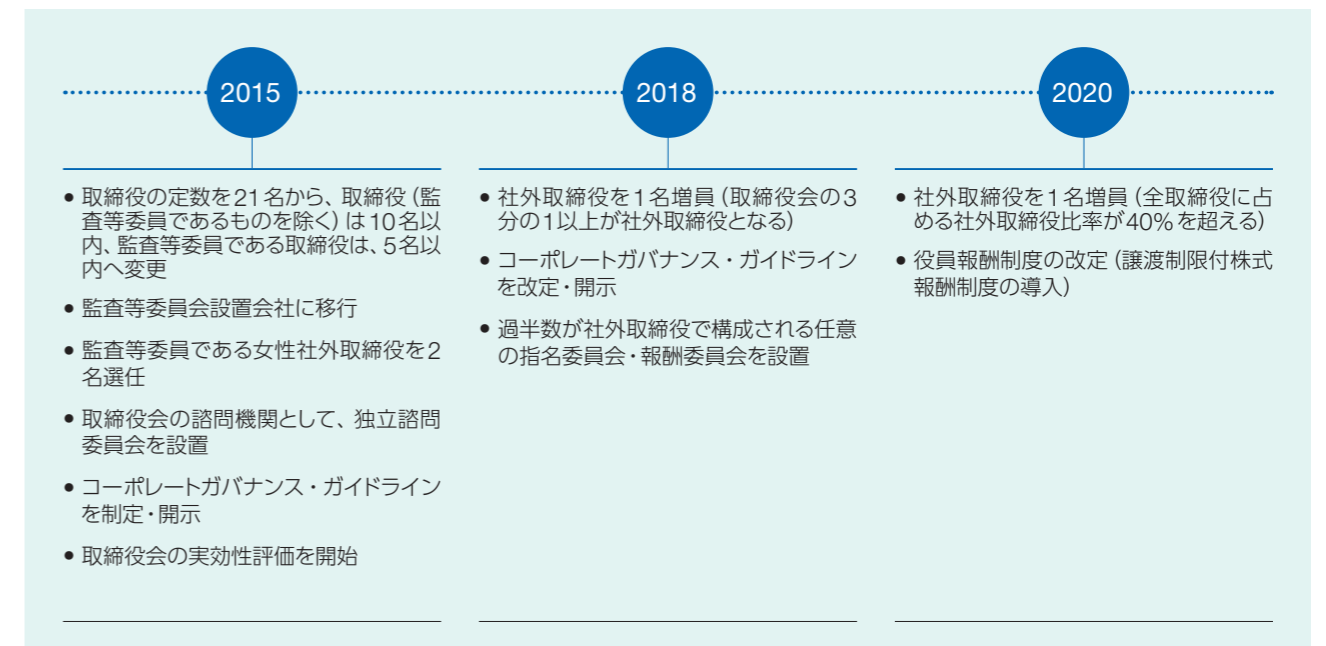
氏名	役職	社外役員 独立役員	性別	役員の有する主な知見や経験						
				グローバル	自動車産業	経営	法務・ コンプライアンス・ CSR・ガバナンス	財務・会計	ものづくり (製造・調達・品質)	営業・ マーケティング
志藤 昭彦	代表取締役会長 会長執行役員		男性	●	●	●	●		●	●
志藤 健	取締役 副会長執行役員		男性	●	●	●		●	●	●
平中 勉	代表取締役社長 社長執行役員		男性	●	●	●		●	●	●
平野 紀夫	取締役 専務執行役員		男性	●	●	●		●	●	●
大下 政司	取締役	社外 独立	男性	●	●	●	●			
森谷 弘史	取締役	社外 独立	男性	●	●	●	●			●
三浦 聡	取締役 (常勤監査等委員)		男性	●	●	●	●	●	●	
辻 千晶	取締役 (監査等委員)	社外 独立	女性	●	●		●			
小川 千恵子	取締役 (監査等委員)	社外 独立	女性	●	●		●	●		

2021年度の取締役会における主な議論内容

当社は2021年度に合計14回の取締役会を実施しました。各会の主な議題(抜粋)は以下の通りです。

第1回	リスクに関する内部統制整備の流れ	第8回	東京証券取引所プライム市場選択
第2回	新中期経営計画	第9回	コーポレートガバナンス・コードへの対応
第3回	役員報酬・賞与規程の改定	第10回	2022年3月期の連結業績予想およびその修正
第4回	取締役会実効性分析、評価集計結果	第11回	従業員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入
第5回	非業務執行取締役との責任限定契約締結	第12回	第77回株主総会日程とバーチャル総会
第6回	政策保有株の状況	第13回	取締役会実効性評価のためのアンケート実施
第7回	2022年3月期の配当予想	第14回	東海地区新拠点進捗報告

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み



監査・監督

取締役会は定時取締役会を3か月に1回開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役および執行役員等の業務執行状況を監督する機関として位置付けています。

取締役は9名(うち4名は社外取締役)で構成され、取締役会の機動性および監査等委員会の実効性を有した監査等委員会設置会社として適正な取締役会の規模を確保しています。

取締役の選任にあたっては、幅広い業務領域において強みを発揮できる人財、および経営管理に適した人財等のバランスに配慮し、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスおよび多様性を確保しています。取締役(監査等委員である取締役を除く)は、方針に合致した人物を指名委員会での協議結果を踏まえて取締役会で候補者を決定し、株主総会にて選出しています。

監査等委員である取締役は定時および臨時監査等委員会を開催するほか、取締役会および毎月開催される経営会議、グローバルマネジメントコミッティ等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役等との面談等を行っています。監査等委員は3名(うち2名は社外取締役)で構成され、

その選任は株主総会でなされています。また監査等委員会は、その監査に必要な事項に関し、取締役・執行役員・会計監査人・監査部門、その他関係者から適宜適切な報告を受けるとともに、必要な情報を共有し、監査の質の向上と効率化に努めています。

当社会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、業務執行社員について、法令等に従い、当社の会計監査に筆頭業務執行社員は5会計期間、それ以外の業務執行社員は7会計期間を超えて関与することのないよう措置を講じています。

当社は、内部統制活動の牽制および監視機能を行うために内部監査室を設置しています。監査等委員会は、会社の業務および財産の状況の調査、並びにその他の監査職務の遂行にあたり、内部監査室との間で年間監査計画書および毎月の監査結果について情報連携を行うとともに、会計監査人による四半期ごとのレビュー結果報告の聴取には内部監査室も同席するなど、効率的な監査に努めています。また内部監査室は、会計監査人との間で監査の計画、実施状況、監査結果について適宜意見交換を行い、内部統制活動に反映しています。

コーポレートガバナンス

業務執行

当社は、経営執行の責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月経営会議を開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いています。さらに、21の機能軸を7つの機能グループ（経営戦略・ESG推進機能グループ、財務・管理機能グループ、業務管

理・DX推進機能グループ、ものづくり機能グループ、営業機能グループ、生産機器技術機能グループ、内部監査機能グループ）に分類し、さらに各拠点を3つの地域軸（日本地域、米州地域、アジア地域）に区分することで、グループ全体の最大効率を図っています。

社外取締役

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、公平性と透明性を確保するため社外取締役を複数名置くこととしており、現在、取締役会における独立社外取締役の割合は40%以上となっています。独立社外取締役は、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき会社経営・法務・行政・会計等の分野において専門知識や経験を有している人

物かつ人格・見識に優れた人物の中から、当社の独立性基準を満たす人物であること、および独立取締役または独立監査等委員1名以上の推薦または同意を得た人物であること等を条件として選出し、指名委員会での協議結果を踏まえて取締役会で候補者を決定し、株主総会で選出されています。

氏名	選任理由	重要な兼職の状況	取締役会への出席状況 (2021年4月～2022年3月)
大下 政司	2018年6月に当社社外取締役に就任以降、独立した中立的な立場から、当社の経営を監督していただくとともに、これまで経済産業省で培った豊富な経験と知識に基づいて当社の経営に対して有益なご助言をいただいております。引き続き社外取締役として上記の役割を期待できることから適任と判断しました。 なお、同氏は、社外取締役となる方法以外で会社経営に参与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しています。	一般社団法人日本自動車部品工業会 副会長・専務理事 一般財団法人日本自動車研究所 理事 一般財団法人機械振興協会 理事	14回/14回 (100%)
森谷 弘史	2020年6月に当社社外取締役に就任以降、独立した中立的な立場から、当社の経営を監督していただくとともに、自動車業界に長年にわたって携わっていることから、グローバルな企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づいて当社の経営に対して有益なご助言をいただいております。引き続き上記の役割を期待できることから社外取締役として適任と判断しました。	マレリ (株) 会長 (株) シンニッタン社外取締役 埼玉県人事委員会委員	14回/14回 (100%)
辻 千晶	2017年6月に当社の監査等委員である取締役に就任以降、日本のみならずドイツ弁護士として培ってこられた専門知識とこれまでの豊富な経験に基づいて、取締役会等において、客観的な視点から積極的なご意見をいただいております。同氏のこのような専門知識や経験と、今までいただいた意見やアドバイスを引き続き当社グループの経営の監督・監査に活かしていただけると期待できることから、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。 なお、同氏は、社外取締役 (監査等委員) 等となる方法以外で会社経営に参与したことはありませんが、上記理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しています。	(株) タカラレーベン 社外取締役 森六ホールディングス (株) 社外監査役	14回/14回 (100%)
小川 千恵子	2017年6月に当社の監査等委員である取締役に就任以降、日本のみならず米国公認会計士として培ってこられた専門知識とこれまでの豊富な経験に基づいて、取締役会等において、客観的な視点からの確かなご意見をいただいております。同氏のこのような専門知識や経験と、今までいただいた意見やアドバイスを引き続き当社グループの経営の監督・監査に活かしていただけると期待できることから、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。 なお、同氏は、社外取締役 (監査等委員) 等となる方法以外で会社経営に参与したことはありませんが、上記理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しています。	戸田市代表監査委員	14回/14回 (100%)

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役等の指名・報酬等の審議の際に、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、取締役会における意思決定に関わるプロセスの透明性および客観性を高め、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、過半数の独立社外取締役で構成される指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会では株主総会の取締役候補者の選任提言や、経営幹部育成プロセスと候補者について、報酬委員会では役員報酬制度の見直しや取締役の報酬提言について議論を行っています。なお、当社は両委員会についても実効性評価を実施しています。

委員会	社内取締役	社外取締役	委員長
指名委員会	3名	4名	大下 政司 (社外取締役)
報酬委員会	3名	4名	小川 千恵子 (社外取締役)

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の課題を明確化し、コーポレートガバナンスの充実・実効性を向上させるため、年1回、取締役会の運営状況および実効性等について取締役自身へのアンケート、インタビュー等を実施し、検証をすることとしています。

2021年度の実効性の詳細については、下記URLをご覧ください。
<https://www.nikkei.com/nkd/disclosure/tdnr/dko8ft/>

取締役の報酬制度

当社は、2020年度からストックオプションに代えて中長期的なインセンティブ付けとしての株式報酬制度である譲渡制限付株式 (リストラクテッド・ストック) 報酬を導入し、同時に業績連動報酬の比率についても見直しを行いました。

役員報酬制度 (譲渡制限付株式報酬制度) の詳細については、下記招集通知 (P14) をご覧ください。
<https://www.yorozu-corp.co.jp/share/uploads/2020/06/kabusou-syousyuutuuchi1.pdf>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		業績連動報酬			
		金銭		非金銭報酬	金銭賞与	非金銭報酬	
基本報酬	賞与						
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	242	112	59	48	22	-	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	-	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	-	4

(注) 1. 業績連動報酬は、金銭報酬と譲渡制限付株式報酬としています。
2. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬としています。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
4. 上記の「取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)」の員数には、2021年6月29日開催の第76回定時株主総会の終結をもって退任した取締役 (監査等委員) 1名を含んでいます。

内部統制システム

当社は、会社法に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、開示しています。また年度ごとに取締役会が運用状況のレビューを行っています。

内部統制システムの詳細については、下記URLをご覧ください。
<https://www.yorozu-corp.co.jp/csr/governance/internal-control/>

コーポレートガバナンス

CSRのさらなる強化に向けた取り組み

当社は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を基本としています。関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であると認識し、2005年12月に「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」を制定し、日々の業務運営の指針としています。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループは、法令を遵守し、地球環境や人権に配慮し、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築するための取り組みを行っています。

その一環として、当社は2015年にグリーン調達ガイドラインを定め、調達・購買先、外注先に環境保全の取り組みへの協力をお願いしていましたが、2021年に公表した「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」を踏まえ、2022年に本ガイドラインを改訂しました。

また同年、地球と社会の変化を見極め、変化に対応し、持続可能性（サステナビリティ）の観点と社会からの信用を重

視しながら事業を発展させていかななくてはならないとの考えのもと、新たにヨロズサステナビリティガイドラインを定め、こちらについてもすべての調達・購買先、外注先に協力を要請しています。

さらに、ガイドラインの遵守状況を確認するために、サプライヤーにおける法令遵守、環境への配慮、人権尊重、安全衛生などの取り組み状況について、毎年、サステナビリティ調達チェックシートで網羅的に確認しています。

人権の尊重

サステナビリティガイドラインの策定

当社グループは世界人権宣言など人権に関する様々な国際規範を支持し、人権と多様性を尊重することを「CSR方針」に明示し実践しています。2022年度より人権尊重の取り組みをサプライチェーン全体でさらに促進し、その責務を果たしていくための指針として、2022年6月にサステナビリティガイドラインを策定しました。

サステナビリティガイドライン

人権・労働に関する項目		
人権尊重	差別	児童労働
強制労働	賃金	労働時間
労働環境	従業員との対話、協議	働きがい

社内啓発活動

従業員サーベイによる調査

当社グループでは、年に1回従業員を対象として、職場環境や職場内での人間関係、企業と従業員の関係性などに関する満足度を把握するとともに、人権侵害などの問題が起きていないかを調査し、必要に応じて対策を講じています。

CSRに関する詳細な情報はこちらをご覧ください。
<https://www.yorozu-corp.co.jp/csr/>

コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、企業として公正かつ適切な経営を実現するため、役員および従業員一人ひとりが、法令や社会的規範を遵守して、事業活動を行うことが重要であると認識し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

独占禁止法（競争法）等に関する取り組み

当社グループでは、独占禁止法（競争法）などの取引関連法規の遵守・徹底に取り組んでいます。「独占禁止法コンプライアンスマニュアル」を作成し従業員に浸透させるとともに、定期的に教育を行い、誠実かつ公正に日々の業務に取り組んでいます。

また、メンタルヘルスの研修に加え、2020年に法制化されたパワーハラスメントの防止をはじめ、ハラスメント全般の防止について、年に一度、国内外の役員・管理職向けに研修を実施しています。新任管理職研修や新入社員研修などの節目の研修のほか、従業員に対しても全社研修を実施しています。基礎理解だけでなく起こさないための注意点、起こってしまった際の対処法等について理解を深め、心

身ともに健康的に働けるより快適な職場環境づくりに活かしています。



社内コンプライアンス研修

反社会的勢力の排除

当社は、当社グループの取締役および使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断しています。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係

情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止しています。そして、万一、当社グループの取締役および使用人が反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制、および総務部を中心に警察やその他外部専門機関と連携して、速やかに関係を解消する体制を整備しています。

紛争鉱物に関する取り組み

当社グループは、調達活動において、地域社会への影響を考慮します。特に、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国で産出され、その取引が武装勢力の資金源となっている鉱

物等、人権・環境等に社会問題を引き起こす懸念のある原材料の使用を回避するため、お取引先さまと連帯して取り組んでいます。

内部通報制度「我慢しないで相談箱」、お取引先さまからの相談・報告窓口

当社グループは、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに迅速かつ正確に伝わるよう「我慢しないで相談箱」を設置しています。運用にあたっては、通報者・相談者の保護に関する規程・ルールを定め、積極的な情報提供を推進しています。「我慢しないで相談箱」は国内外のグループ会社のみならず地域社会、取引先、サプライチェーンで働く人々など社外にも公開し、さらに社外取締役

にも直接通報・相談ができるよう整備していましたが、通報者の匿名性をさらに確保するとともに、経営上のリスクに係る情報を把握する機会を拡充するため、2022年4月より3か国語に対応した外部相談窓口を設置しました。

また、通報・相談内容は経営会議において報告を行っています。

リスクマネジメント

当社では毎年、ステークホルダーの皆さまに大きな影響を及ぼす恐れのある重大リスクを抽出し、リスクの未然防止を推進しています。抽出された重大リスクは、ブランドの毀損、人的被害、金額的影響の観点から、影響度と発生頻度をマトリックスで評価しています。経営会議および取締役会で特にリスクが高いと判断されたものについては、総務部でその取り組み状況のモニタリングを行い、全社グループを挙げてリスクの低減活動を推進しています。

情報セキュリティ

当社は、情報資産を適切に保護し、適正な情報セキュリティ対策を講じるため、情報セキュリティ推進委員会および技術流出防止委員会を設置し、情報セキュリティ管理規程の制定やその遵守状況の確認、対策の策定・実施、教育等を行っています。各情報の重要性和リスクに応じた取り扱いを

明確にして、過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威を防ぎ、お客さま、お取引先さま並びに社内データを適切に保護しています。

また関連法令やその他規範を遵守し、環境変化にも対応した管理体制の継続的改善と向上に努めています。

事業継続計画 (BCP)

当社では、自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時においても重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客さまの求める製品・サービスの安定供給を実現させるため、災害発生時の司令塔機能となる本社と生産設備などの製品の供給に必要な工場では防火・防災の取り組みに加えて、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定しています。

また災害・事故等によりサプライヤーが製品を製造・納入できなくなることによって、当社の製品生産がストップし、その結果、お客さまの生産ラインを止めるようなことのないように、日本国内の主要部品の金型資産のデータベースを定期的に更新するなど代替生産先を早期決定するための対策

に努めています。プレス部品の代替生産加工区についてもプレスメーカーごとの代替生産先について情報把握を行い、安定した製品供給に努めています。

さらに、当社のプレス設備の老朽化によって生産ラインが止まらないよう、振動計、油劣化度計、超音波計などによる劣化診断を行い定量的把握に努めるとともに、法令点検時のフォロー強化や、IoT化推進による予防保全体制の構築に取り組んでいます。

これらの取り組みに加え、非常通信手段の整備、ITシステムの堅固化、食料・防災用品の備蓄、緊急時対応ポケットマニュアルの配布、防災教育や定期訓練などの従業員教育にも注力しています。



ヨロズグローバルテクノカルセンター (YGTC) で行われた防災訓練

5カ年の財務・非財務データ

株式会社ヨロズおよび連結子会社

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
財務データ					
損益状況 (連結会計年度)					
売上高	171,536	169,111	157,680	118,863	127,316
売上原価	151,587	149,295	141,331	106,626	113,015
売上総利益	19,949	19,816	16,349	12,237	14,301
販売費及び一般管理費	13,919	14,525	14,142	11,859	12,204
営業利益	6,029	5,290	2,206	377	2,096
営業外収益	857	796	594	1,715	991
営業外費用	1,239	864	2,030	643	802
経常利益	5,648	5,222	770	1,449	2,284
特別利益	55	288	73	279	194
特別損失	321	2,650	11,760	6,011	98
親会社株主に帰属する当期純損益	2,717	402	△ 12,933	△ 6,195	876
キャッシュ・フロー状況 (会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421	17,603	10,824	13,218	14,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,814	△ 13,807	△ 9,584	△ 7,048	△ 4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,875	1,103	△ 7,718	3,775	△ 13,816
財政状況 (会計年度末)					
現金及び現金同等物期末残高	20,882	24,970	19,019	29,259	27,146
純資産	97,015	92,310	74,550	65,738	70,378
総資産	175,083	168,097	139,700	134,723	133,992
1株当たり情報					
当期純損益 (円)	114.31	16.94	△ 544.05	△ 259.07	36.55
純資産 (円)	3,359.44	3,182.74	2,507.05	2,229.87	2,374.88
その他財務データ					
売上高営業利益率	3.5%	3.1%	1.4%	0.3%	1.6%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.4%	0.5%	△ 19.1%	△ 11.0%	1.6%
総資産経常利益率 (ROA)	3.3%	3.0%	0.5%	1.1%	1.7%
自己資本比率	45.6%	45.0%	42.7%	39.6%	42.6%
配当性向	51.6%	271.5%	-	-	35.6%
設備投資額	20,013	15,451	11,216	7,219	3,367
減価償却費	11,915	12,075	12,522	10,246	8,903
研究開発費	9,435	8,179	7,391	5,149	5,335
売上高研究開発費率	5.5%	4.8%	4.7%	4.3%	4.2%
非財務データ					
CO2排出量 (t-CO2)	136,550	129,977	134,217	97,143	89,789
廃棄物排出量 (t)	8,324	5,040	3,200	3,326	3,150
水使用量 (千m³)	1,372	1,324	1,309	1,086	1,057
従業員数 (人)	6,590	6,597	6,475	6,162	5,666
外国籍従業員比率	3.92%	4.59%	6.57%	6.25%	5.70%
女性管理職比率	3.85%	5.95%	8.05%	10.90%	12.35%
有給休暇取得率	66.2%	80.1%	84.2%	50.8%	66.70%
休業災害発生件数 (件)	0	0	0	0	0

会社情報

(2022年3月31日現在)

● 会社概要

商号 株式会社ヨロズ
 英文社名 YOROZU CORPORATION
 本社所在地 神奈川県横浜市港北区樽町三丁目7番60号
 創立 1948年4月1日

資本金 6,200百万円
 事業内容 自動車部品、農業機械部品、
 生産設備の開発・設計・製造・販売
 連結従業員数 5,666名

● 株式情報

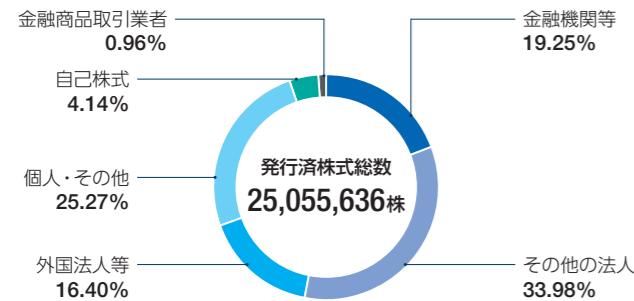
上場取引所 東京証券取引所(プライム)
 (2022年4月4日現在)
 証券コード 7294
 発行可能株式総数 64,000,000株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 株主総数 23,525名

● 大株主の状況

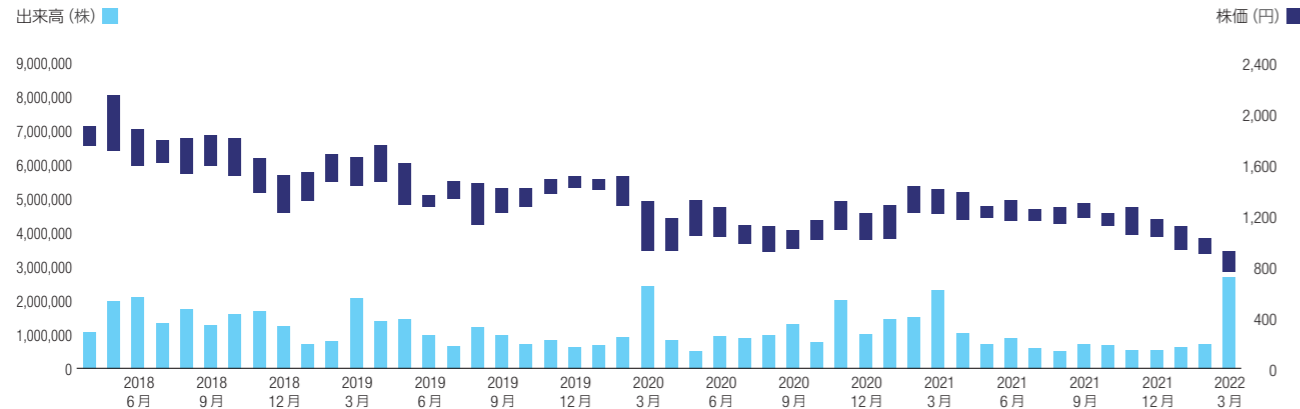
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社シティインデックスイレブンス	2,370	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,784	7.43
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,600	6.66
株式会社志藤ホールディングス	883	3.68
JFEスチール株式会社	843	3.51
株式会社みずほ銀行	842	3.51
株式会社横浜銀行	842	3.51
スズキ株式会社	800	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	682	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	625	2.60

* 当社は、自己株式1,037千株を保有しており、持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しています

● 所有者別株式分布状況



● 株価推移



● ヨロズグローバルネットワーク



	名称	所在地	資本金または出資金	主要事業
1	(株)ヨロズ栃木	栃木県小山市	100百万円	自動車部品の製造・販売
2	(株)ヨロズ大分	大分県中津市	100百万円	
3	(株)ヨロズ愛知	愛知県名古屋市	100百万円	
4	(株)庄内ヨロズ	山形県鶴岡市	100百万円	
5	(株)ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡三川町	100百万円	金型・設備の製造・販売
6	(株)ヨロズサービス	神奈川県横浜市	10百万円	保険代理業、貸金業、人材派遣、業務請負他
7	ヨロズアメリカ社	米国 テネシー州モリソン市	192百万米ドル	米国持株会社
8	ヨロズオートモーティブテネシー社	米国 テネシー州モリソン市	95百万米ドル	自動車部品の製造・販売
9	ヨロズオートモーティブアラバマ社	米国 アラバマ州ジャスパー市	100百万米ドル	
10	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	米国 ミシガン州バトルクリーク市	20百万米ドル	工場建屋の賃貸
11	ヨロズメヒカーナ社	メキシコ アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市	754百万メキシコペソ	自動車部品の製造・販売
12	ヨロズオートモーティブ グアナファト デメヒコ社	メキシコ グアナファト州アパセオ・エルグランデ市	1,853百万メキシコペソ	
13	ヨロズオートモーティブパド ブラジル社	ブラジル リオデジャネイロ州レゼンデ市	250百万ブラジルリアル	
14	ヨロズタイランド社	タイ ラヨン県	1,800百万タイバーツ	
15	ワイ・オグラオートモーティブタイランド社	タイ ラヨン県	1,383百万タイバーツ	金型・設備の製造・販売
16	ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社	タイ ラヨン県	65百万タイバーツ	
17	广州萬宝井汽車部件有限公司	中国 広東省広州市	189百万人民元	自動車部品の製造・販売
18	武漢萬宝井汽車部件有限公司	中国 湖北省武漢市	276百万人民元	
19	ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	インド タミル・ナドゥ州	4,000百万インドルピー	
20	ヨロズオートモーティブインドネシア社	インドネシア 西ジャワ州カラワン県	770,000百万インドネシアルピア	

● 当社ウェブサイト

投資家情報

<https://www.yorozu-corp.co.jp/investors/>

経営方針や中期経営計画における戦略、決算情報、よくあるご質問などの情報を掲載しています。

CSR情報

<https://www.yorozu-corp.co.jp/csr/>

当社のCSR方針や安全衛生への取り組み、持続可能な社会の実現に向けた保全活動等をご紹介します。

環境保全

<https://www.yorozu-corp.co.jp/csr/eco/>

ステークホルダーの皆さまに当社の環境保全に向けた取り組みを紹介しています。環境に対する考え方をはじめ、環境ビジョン、国内外グループ各社のISO認証取得状況などのCSR活動の状況をご紹介します。

IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社ヨロズ 経理部
 〒222-8560
 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60